

令和 8 年度

新潟県産業労働行政の事業概要

新潟県産業労働部

新潟県産業労働行政の事業概要

目 次

第1章	予算編成方針	1
第2章	予 算	12
第3章	産業労働施策の体系	13
第4章	産業労働施策及び事業の概要	17
第5章	(公財)にいがた産業創造機構の概要	63
付属資料		
1	組織	71
2	本庁各課の係(班)の名称及び分掌事務	72
3	地域機関一覧	74
4	附属機関一覧	75
5	公益法人等の状況	76

第1章 予算編成方針

- 長期化するエネルギー価格・物価高騰の影響に対応する事業者を支援するとともに、持続的な賃上げに向けた稼ぐ力の強化に取り組む事業者支援、能登半島地震で被災した事業者の復旧・復興支援等、県内経済が直面する課題に対応
- 新潟県総合計画に掲げる「活力のある新潟」の実現に向け、「挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備」や「若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり」など、中長期的な取組を推進

【産業労働部 施策体系】

1 県内経済が直面する課題への対応

第1 持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

第2 能登半島地震で被害を受けた事業者への支援

2 活力のある新潟

第1 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

1 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

- ・ 高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進
- ・ 産業のデジタル化
- ・ 県内企業の海外展開支援
- ・ 外国人材の受入促進
- ・ 地域に根差す産業の活性化

2 起業・創業の推進

3 再生可能・次世代エネルギーの活用促進

4 企業立地の促進

5 電源地域の振興

第2 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

1 若者の県内定着とU・Iターンの促進

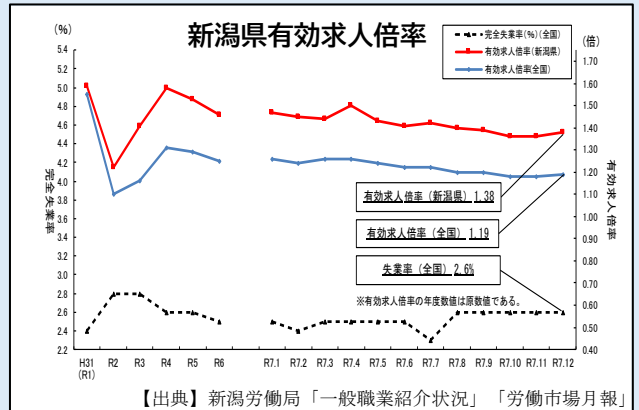
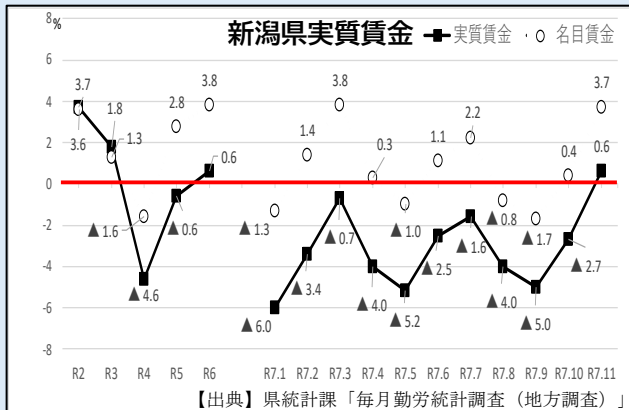
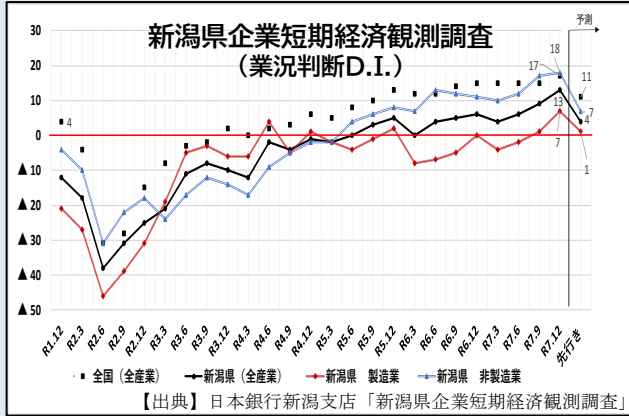
2 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

3 地域の産業を支える人材の確保

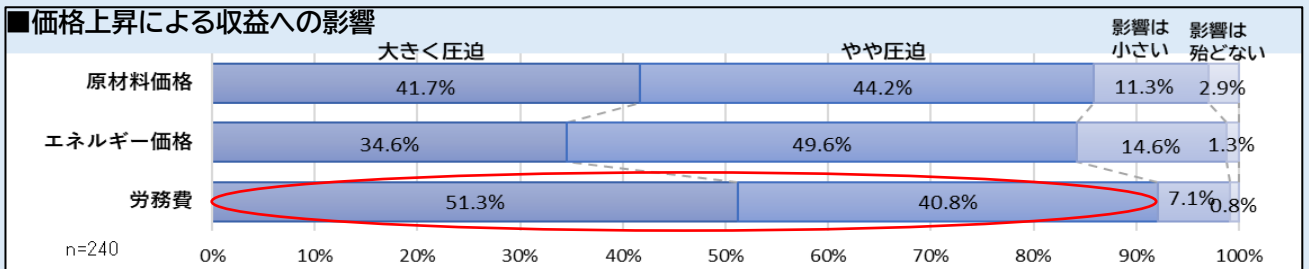
新潟県の産業労働を取り巻く状況

1 県内経済・雇用の概況及び物価高騰等の影響(令和8年1月現在)

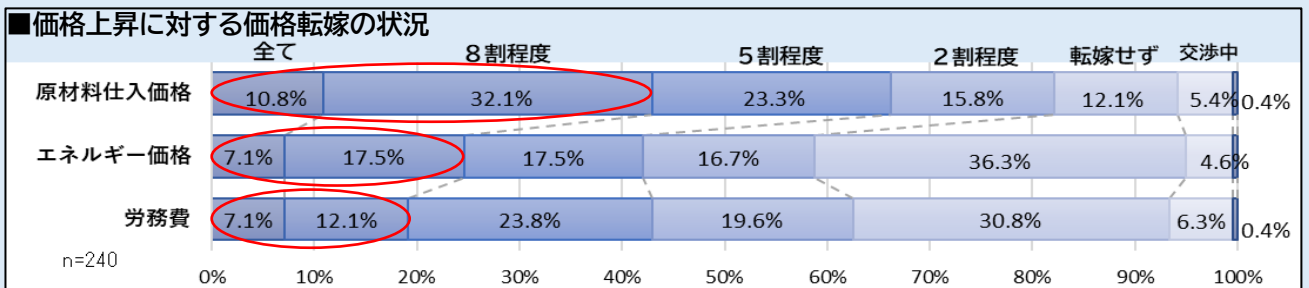
- ・ 業況判断D.I. は、製造業・非製造業ともに「良い」超幅が拡大しているものの、「先行きは良い」が縮小の見通し
- ・ 企業物価指数(12月)は、前年同月比+2.4%と高止まり
- ・ 実質賃金(11月)は+0.6%と、11カ月ぶりのプラス
- ・ 有効求人倍率(12月)は1.38倍となり、全国平均を上回る状況



第8回 原材料等価格高騰の影響に関する緊急調査(令和7年8月調査)



- ・ 依然として8割強の企業が収益を圧迫されており、特に労務費の割合が高い



- ・ 概ね8割以上の価格転嫁ができていない企業は、原材料仕入価格で約4割、エネルギー価格、労務費で約2割に留まる

新潟県の産業労働を取り巻く状況

2 県内産業の状況等

- ・本県では、食品・清酒、金属・機械、繊維等、地域の特性や歴史により育まれた多様な地域産業が集積しているほか、独自技術など高い競争力を持つ企業が多数存在
- ・一方、県内企業等は、経営規模が小さく、中間財生産や下請け取引を主流とする経営面では、他律的な企業が多く、十分な付加価値・利益が得づらい産業構造

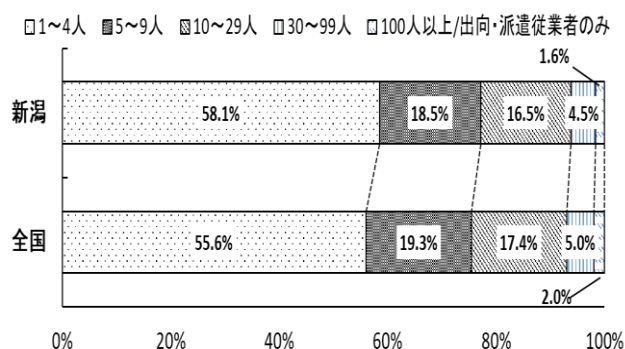
● 県内企業等の現状 (企業数等・売上金額・純付加価値額)

	新潟県	全国シェア	全国順位	全国
企業等数	7万4,746企業	2.0%	14位	368万4,049企業
売上金額	15兆5,537億円	0.9%	15位	1,693兆3,126億円
純付加価値額	3兆3,516億円	1.0%	15位	336兆2,595億円
1企業等当たり純付加価値額	4,592万円	—	23位	9,588万円

※売上金額、純付加価値額、1企業等当たり純付加価値額は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象に集計

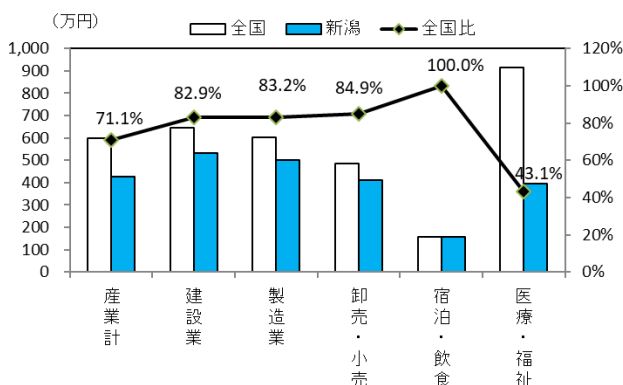
【出典】総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

● 県内事業所の現状 (従業者規模別事業所数の構成比)

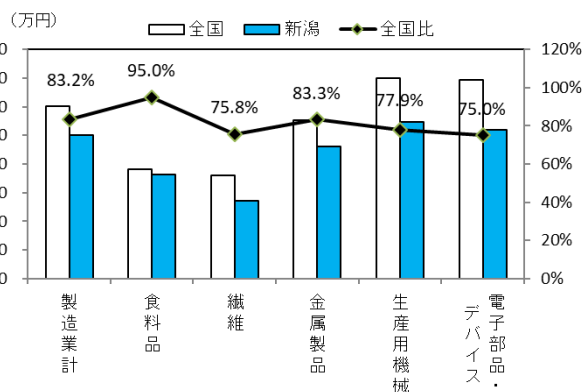


● 県内事業所の現状 (事業従業者1人当たり付加価値額)

< 産業大分類別 >



< 産業中分類別 (製造業) >



【出典】総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

【施策の方向性】

- ・金融面でのセーフティネット対策により景気変動に対応しつつ、産業界や金融機関、高等教育機関、市町村等と連携を深め、デジタル化や人材確保など意欲ある県内企業の高付加価値化と生産性向上につながる挑戦を後押しする
- ・経営環境の変化に柔軟に対応できる、足腰の強い強靱な産業構造への転換を図ることにより、本県産業全体の付加価値の引上げと所得の向上につなげ、生産年齢人口が減少する中においても、本県産業の持続的発展を実現する

施策の取組状況

1 起業・創業の推進

- ・民間スタートアップ拠点等と連携した創業支援体制により、起業・創業にチャレンジしやすい環境の整備や支援体制の充実に努め、民間スタートアップ拠点からの起業件数は増加、2024年の県内新設法人数は過去最高を更新
- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市選定を契機に、産学官金が一体となった支援体制の下で、スタートアップの成長支援の強化を図り、地域資源を活かしたスタートアップの創出と集積を目指す

●産学官金が連携した創業支援体制



●スタートアップ・エコシステム拠点都市 新潟コンソーシアム キックオフセレモニー (R7.11)

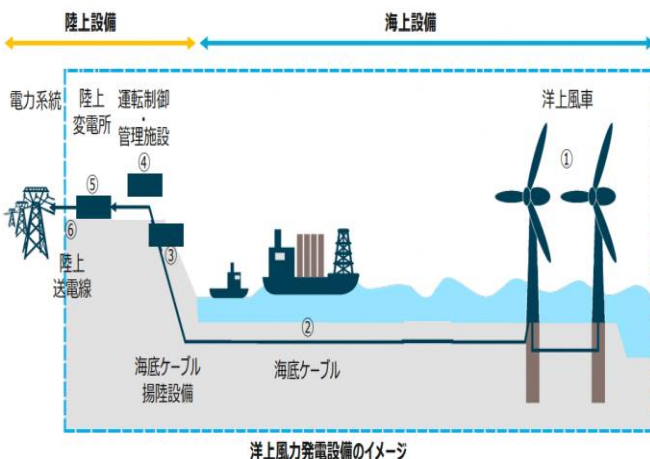


2 再生可能・次世代エネルギーの活用促進

- ・良好な風況や天然ガス等の豊富な地域資源／エネルギー産出県としての強みを活かした事業を推進
- ・洋上風力や水素等の大規模事業における県内企業の参入や連携を促進することで、関連産業の振興や集積を目指す

●洋上風力発電事業への県内企業参入支援

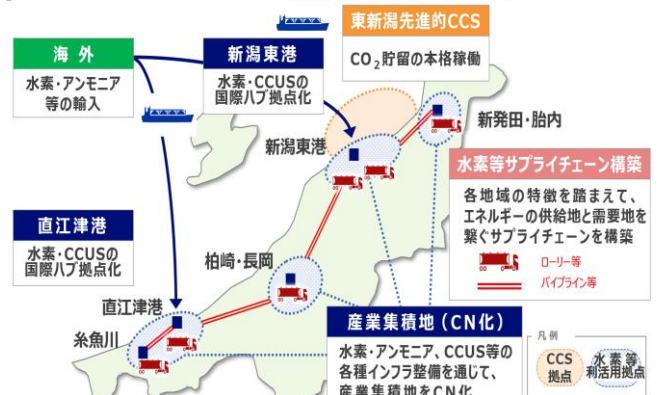
発電事業者と連携したセミナーや説明会の開催により、県内企業の理解促進や参入を支援



●水素・CCS等の利活用促進

国・県・民間企業等で構成する協議会において企業間連携促進・事業組成検討を支援

■2040年に向け、それぞれの取組の本格化・大規模化と、面的な発展が必要



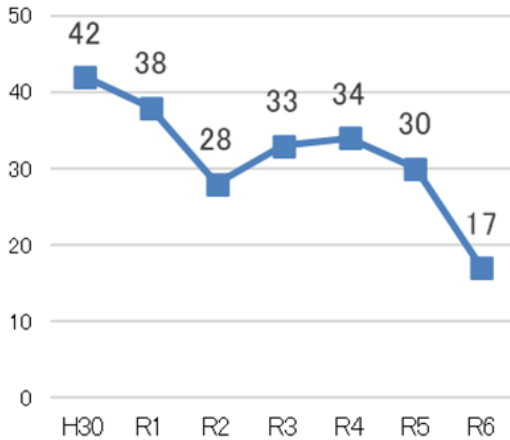
※あくまでイメージであり、具体的な目標・施策の実施にコミットするものではない点に留意が必要

施策の取組状況

3 企業立地の促進

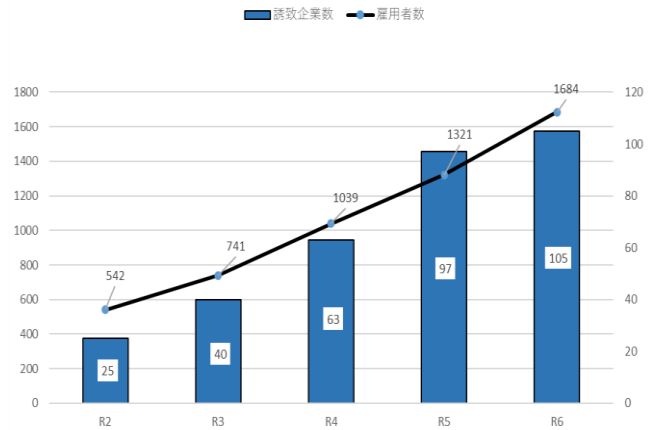
- 用地取得を伴う工場立地件数は、用地の不足等により減少傾向。また、オフィスの都心回帰等によりIT関連企業の立地は減少したものの、集積が進み、雇用者数は増加
- 民間の大規模用地や市町村団地の造成が進みつつあることから、将来性や市場拡大が期待される産業の立地に取り組むとともに、IT関連企業のさらなる集積を目指す

●工場立地件数
(工場用地等(1000㎡以上)の取引件数)



【出典】経済産業省「工場立地動向調査」

●IT関連企業の雇用者数及び誘致企業数
(各年度末時点での累計)

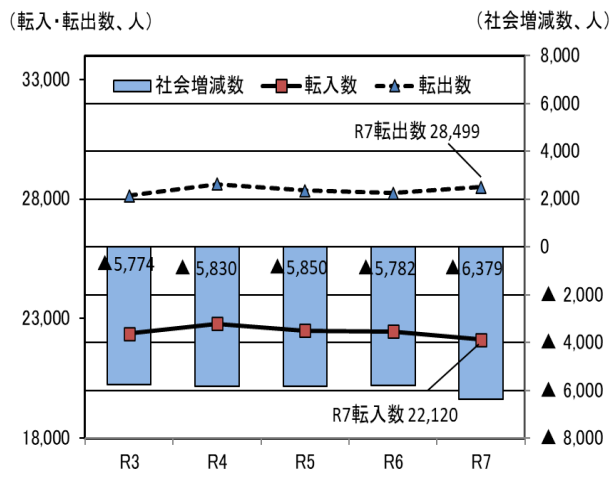


【出典】県産業立地課作成

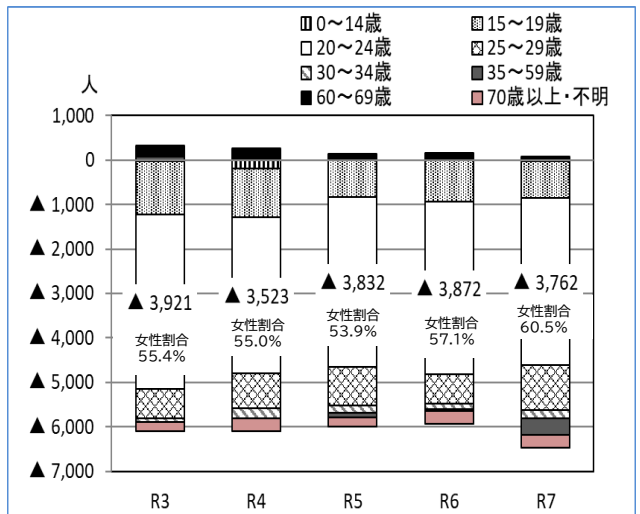
4 若者の県内定着とU・Iターンの促進

- 本県の人口(社会動態)は減少が続いており、全国の中でも減少数が上位。女性の割合も高く、就職や進学を契機とした若年層の東京圏への進出が主な要因
- 県内企業の魅力向上、効果的な情報発信及びU・Iターン者支援体制の充実により、若者に選ばれる新潟県の実現を目指す

●新潟県の社会動態



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」



5 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

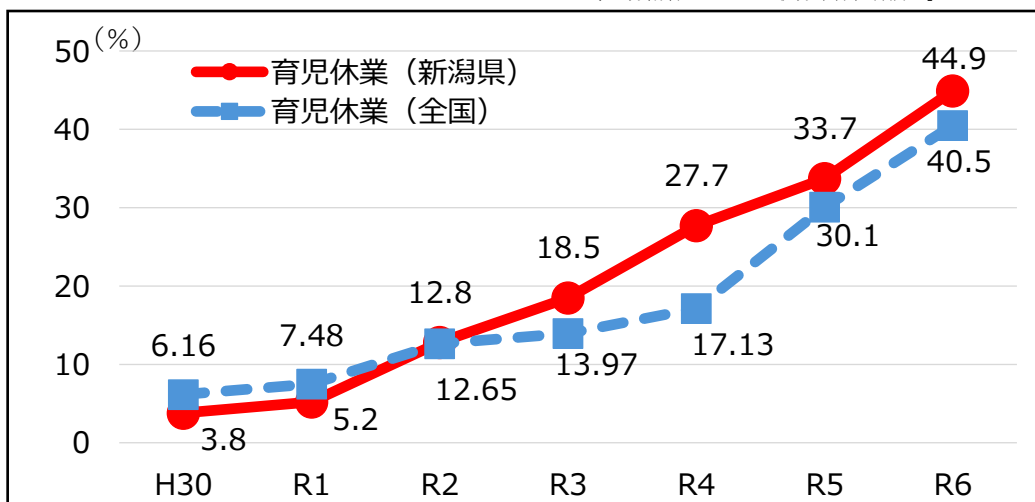
- ・本県では労働者の総実労働時間や年次有給休暇取得率などが改善傾向にあり、男性の育児休業取得率も上昇しているが、近年、ライフスタイルや働き方のニーズが多様化
- ・労働時間縮減や休暇の取得促進に取り組むほか、多様で柔軟な働き方ができる企業を拡大し、県内外に広く発信することで、働く場としての新潟のイメージアップを図る

●年間総実労働時間及び年次休暇取得率

	一般労働者の 年間総実労働時間(h)		年次有給休暇取得率 (%)	
	県	全国	県	全国
R3	1,965.6	1,945.2	55.6	56.6
R4	1,957.2	1,947.6	57.9	58.3
R5	1,968.0	1,962.0	62.6	62.1
R6	1,962.0	1,946.4	65.6	65.3




【出典】 県統計課 「毎月勤労統計調査（地方調査）」
 厚生労働省 「毎月勤労統計調査（全国調査）」
 県しごと定住促進課 「新潟県賃金労働時間等実態調査」
 厚生労働省 「就労条件総合調査」

●男性の育児休業取得率



【出典】 厚生労働省 「雇用均等基本調査」
 県しごと定住促進課 「新潟県賃金労働時間等実態調査」

●企業認定制度取得状況

制度名	概要	認定企業数
 <p>【新潟県】 Ni-ful企業 (新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業) ※R7.10～認定開始</p>	ワーク・ライフ・バランスを実現し、男女が共に個性と能力に応じて活躍できるよう積極的に取り組む企業を登録	706社 うちゴールド認定 406社 (R8.2.27時点)
 <p>【厚生労働省】 くるみん (次世代育成支援対策推進法第14条第1項の厚生労働大臣の定める表示)</p>	仕事と子育ての両立支援の取組を進め、従業員の子育てをサポートする企業を認定	116社 全国第7位 (R8.1.30時点)
 <p>【厚生労働省】 えるぼし (女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定表示)</p>	女性の活躍推進に関する取組状況が優良な企業を認定	102社 全国第6位 (R8.1.30時点)

令和8年度における重点的な取組事項

1 県内経済が直面する課題への対応

持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援①

現状・課題

- エネルギー価格・物価高騰の長期化
- 物価上昇を上回る賃上げの必要性
- 価格転嫁の一層の促進
- 人手不足への対応

令和8年度の重点的な取組

- 企業の成長と持続的な賃上げ実現のため、生産性向上と企業収益の拡大に向けた取組を支援
- 経営環境の改善に向け、パートナーシップ構築宣言を含め、サプライチェーン全体での価格転嫁を促進

新 にいがた稼ぐ力強化支援事業（630,000千円）

<産業政策課>

- 地域経済の好循環を生み出す企業の創出に向け、成長意欲の高い中小企業等の「稼ぐ力」の強化につながる高付加価値化の取組を支援

対象者	売上100億円未満の県内中小企業等	
補助率	2/3以内	
補助額 (対象事業費)	<100億宣言枠>	<通常枠>
	1,000千円～25,000千円 (1,500千円～37,500千円)	1,000千円～15,000千円 (1,500千円～22,500千円)
対象要件	・100億宣言を実施していること ・売上100億達成に向けた事業計画を策定すること	・100億宣言に向けた事業計画を策定すること
	<共通要件> ・従業員一人当たりの平均給与支給月額を3%以上引き上げること ・パートナーシップ構築宣言を実施していること	
対象経費	機械装置等費、専門家経費、開発費、販売促進費、外注費、展示会等出展費等	

100億宣言

- 中小企業が「売上高100億円」という野心的な目標を目指し、実現に向けた取組を行っていくことを宣言する国の取組
- 補助金、税制の活用、経営者ネットワークへの参加などの国の支援あり
- 県内宣言企業：41社
(2/16時点)

ビジネス変革応援事業 (381,435千円) <産業政策課>

新

AI活用推進ラボ事業 (198,257千円) <創業・イノベーション推進課>

- 物価高騰等により収益に影響を受けている中小企業等が実施する、事業再構築、DX及び生産性向上の取組を支援



リモート式草刈り機の導入による省人化

- 中小企業が生産性向上のため、AI開発者と中小企業とのマッチングによる新たなサービス等の開発・実証を支援するほか、展示会などAIイベントの開催により、AI活用を促進



令和8年度における重点的な取組事項

1 県内経済が直面する課題への対応

持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援②

新 新潟清酒経営革新等支援事業（105,289千円）

<地域産業振興課>

- 酒蔵等の新市場開拓やブランディング、経営基盤強化につながる取組を支援



海外見本市での新規市場開拓を支援



新規設備導入による業務効率化を支援

新 ASPAC連携・魅力発信販路開拓事業（12,000千円）

<産業政策課>

- 令和8年6月に開催されるASPAC（アジア・太平洋地域会議）において、防災関連商品をはじめとした県産品の販路開拓を支援

【ASPAC(アスパック)】

- ・国際青年会議所が主催する国際会議
- ・アジア地域を中心に約50カ国から、国内を含めて約8,000人が来県見込



にいがた経済好循環推進事業 （282,257千円）<地域産業振興課>

- パートナーシップ構築宣言登録事業者などで構成する団体が実施する消費喚起や需要拡大など地域経済の活性化につながる取組を支援



地域経済の活性化につながるイベントの開催

新 次世代経営者イノベーション創出事業 （11,042千円）<創業・イノベーション推進課>

- 事業承継を契機とした次世代経営者による新事業創出の取組を促進するため、既存事業の見直しや事業アイデアの構築や事業計画の策定を支援



事業計画策定などの個別伴走支援

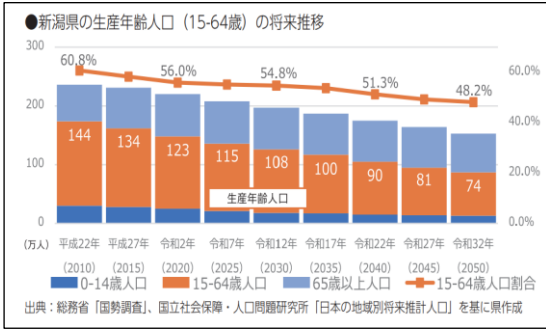
令和8年度における重点的な取組事項

2 活力のある新潟

挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備①

現状・課題

- 人口減少による県内需要の縮小
- 県内経済活性化に向けた企業立地の促進や人材の確保



令和8年度の重点的な取組

- 大規模な投資案件やイベント開催を契機とした県産品の新たな販路開拓
- 国外や首都圏などへの商機拡大による県内企業の収益向上
- GX・IT関連企業から選ばれるための環境整備等
- 人手不足分野における外国人材採用の機運醸成とモデル事例の創出

新 世界水準リゾート圏形成総合促進事業（17,800千円）

＜産業政策課＞

- 妙高エリアにおける大規模リゾート開発を契機とした県内企業によるホテルや商業施設に対する県産品導入を支援



「シックスセンス妙高」イメージ図
(2028年12月開業予定)



県産品の展示商談会やホテルへの活用提案

拡 北米市場等販路開拓支援事業（15,900千円）＜産業政策課＞

- バイヤー招聘による商談、テストマーケティング等の実施により北米市場等の開拓を支援



ニューヨークでのテストマーケティング

首都圏情報発信拠点プロモーション事業（8,000千円）＜産業政策課＞

- 「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」において本県の認知度向上や誘客促進のプロモーションを実施



1周年祭オープニングイベント

令和8年度における重点的な取組事項

2 活力のある新潟

挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備②

新 イノベーション拠点交流促進事業（5,000千円） ＜創業・イノベーション推進課＞

- イノベーション拠点へのコーディネーター配置を支援し、多様なプレイヤーの交流と共創を促すことで、スタートアップ・エコシステムの形成を推進

新 若者・女性を対象とした繊維産業魅力発信事業（9,189千円） ＜地域産業振興課＞

- 県内外の若者や女性を主なターゲットとした東京ガールズコレクションを活用し、本県繊維産業の魅力を印象的に発信するとともに、県内企業商品の需要喚起を図る



新 日本海側最大級GX産業クラスター形成プロジェクト（7,788千円） ＜産業立地課、創業・イノベーション推進課＞

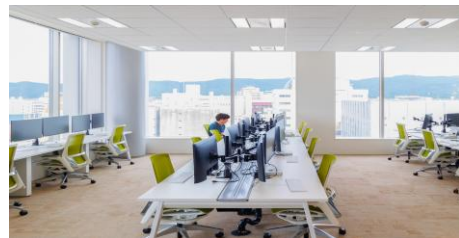
- 誘致対象企業の選定や立地に向けた働きかけ、企業の事業可能性調査への支援 ※を一体的に実施し、GX産業クラスターの形成を促進



※事業可能性調査への支援はプロジェクトの一環として、交通政策局で実施（事業費：10,000千円）

I T企業オフィス開設支援事業（120,000千円） ＜産業立地課＞

- I T関連企業の本県への進出促進に向けて、進出時に必要となる初期投資経費を支援



対象経費	補助率	補助上限額
PC・什器類等	1/2	1,500万

新 業界別外国人材活躍推進チャレンジ事業（9,607千円） ＜雇用能力開発課＞

- 主に運輸業界と連携し、業界内における外国人材の受入れ機運の醸成と、人材募集から定着までの一貫したサポートを行い、優良事例をモデル的に創出し、横展開を図る



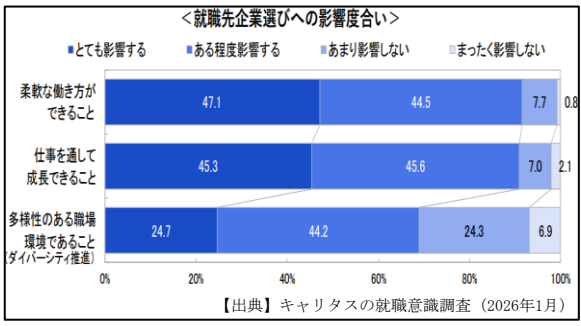
令和8年度における重点的な取組事項

2 活力のある新潟

若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

現状・課題

○本県が若者等に選ばれるため、魅力ある雇用の場の創出が必要

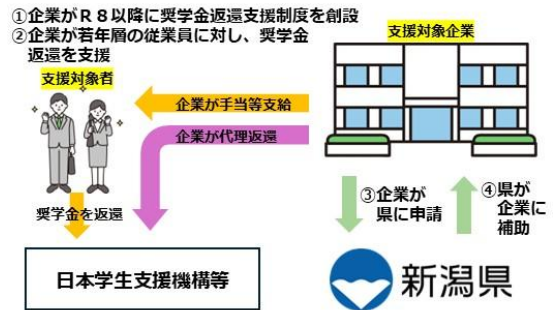


令和8年度の重点的な取組

- 若者の県内就職促進や、若者や女性にとって魅力ある職場づくりを進める企業の取組を後押し
- 企業における働き方改革の推進、女性や障害者、高齢者の就業機会増加など、誰もが働きやすい環境づくりを促進

新 若者県内就職促進奨学金返還支援事業 ＜しごと定住促進課＞

- 若年層の県内就職を促進するため、県内の中小企業等が従業員の奨学金返還をサポートする取組を支援
※令和9年度からの補助金支給開始に向け、債務負担行為を設定(4,000千円)



新 若者・女性に選ばれる魅力ある企業の創出事業 (6,511千円) ＜しごと定住促進課＞

- 子育て応援企業として、一定の要件を満たした企業に対する国の認定制度である「くるみん」の取得を目指す県内企業に対し、アドバイザーを派遣し、認定取得に向けた取組を促進



拡 男性の育児休業取得促進事業 (6,700千円) ※働き方改革推進事業の内数 ＜しごと定住促進課＞

- 男性従業員に所定の要件を満たす育児休業を通算14日以上取得させた中小企業等に助成金を支給。取得期間が通算29日以上の場合の加算措置を新たに創設



障害者雇用促進プロジェクト (10,439千円) ＜雇用能力開発課＞

- 令和8年7月に法定雇用率が引き上げられることから、企業内の環境整備等に要する経費を助成するとともに、新規雇用や定着の支援を行うコーディネーターを派遣し、企業の障害者雇用を支援

第 2 章 予 算

I 産業労働部予算の規模

(単位:千円)

	令和7年度当初	令和7年度当初 + 令和6年度12月補正 + 令和6年度2月冒頭	令和8年度当初	令和8年度当初 + 令和7年度12月補正 + 令和7年度2月冒頭	前年度比	前年度比 (補正含み)
一 般 会 計	168,438,383	172,804,477	125,791,197	130,489,640	74.7%	75.5%
特 別 会 計	562,263	562,263	497,180	497,180	88.4%	88.4%
合 計	169,000,646	173,366,740	126,288,377	130,986,820	74.7%	75.6%

II 県予算と産業労働部予算(一般会計)

(単位:千円)

	令和7年度当初	令和7年度当初 + 令和6年度12月補正 + 令和6年度2月冒頭	令和8年度当初	令和8年度当初 + 令和7年度12月補正 + 令和7年度2月冒頭	前年度比	前年度比 (補正含み)
県 予 算	1,263,450,000	1,342,313,530	1,169,750,000	1,266,683,159	92.6%	94.4%
うち産業労働部	168,438,383	172,804,477	125,791,197	130,489,640	74.7%	75.5%
構 成 比	13.3%	12.9%	10.8%	10.3%		

III 課別予算(一般会計)

(単位:千円)

課 名	令和7年度当初	令和7年度当初 + 令和6年度12月補正 + 令和6年度2月冒頭	令和8年度当初	令和8年度当初 + 令和7年度12月補正 + 令和7年度2月冒頭	前年度比	前年度比 (補正含み)
産 業 政 策 課	4,832,725	5,515,385	4,951,747	6,324,778	102.5%	114.7%
地 域 産 業 振 興 課	139,236,610	141,692,558	98,391,884	100,673,110	70.7%	71.1%
創 業 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	1,612,871	1,948,257	1,571,144	2,067,444	97.4%	106.1%
産 業 立 地 課	19,730,315	20,622,415	18,242,037	18,362,037	92.5%	89.0%
し ごと 定 住 促 進 課	709,520	709,520	433,478	682,496	61.1%	96.2%
雇 用 能 力 開 発 課	2,316,342	2,316,342	2,200,907	2,379,775	95.0%	102.7%
合 計	168,438,383	172,804,477	125,791,197	130,489,640	74.7%	75.5%

第3章 産業労働施策の体系

県内経済が直面する課題への対応

第1 持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

- (1) にいがた稼ぐ力強化支援事業【新規】 17
- (2) 専門家派遣事業 17
- (3) 価格転嫁促進総合対策事業 18
- (4) ビジネス変革応援事業 18
- (5) A S P A C連携・魅力発信販路開拓事業【新規】 18
- (6) 県産品輸出拡大ブランド化モデル事業【新規】 19
- (7) にいがた経済好循環推進事業 19
- (8) ものづくり産地連携体制構築支援事業【新規】 19
- (9) 新潟清酒経営革新等支援事業【新規】 20
- (10) L Pガス高騰対策緊急支援事業 20
- (11) 特別高圧電力利用事業者等支援事業 20
- (12) 中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業 21
- (13) 次世代経営者イノベーション創出事業【新規】 21
- (14) A I活用推進ラボ事業【新規】 21
- (15) デジタル製造イノベーション推進事業【新規】 22

第2 能登半島地震で被害を受けた事業者への支援

- (1) 新潟県なりわい再建支援事業 22

活力のある新潟

第1 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

1 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進

- (1) B C P策定率向上事業 23
- (2) 首都圏情報発信拠点プロモーション事業 23
- (3) 世界水準マウンテンリゾート圏形成総合促進事業【新規】 24
- (4) A S P A C連携・魅力発信販路開拓事業【新規】【再掲】 24
- (5) 工業技術総合研究所研究事業 24
- (6) 技術振興推進事業 25
- (7) デジタル製造イノベーション推進事業【新規】【再掲】 25
- (8) 健康ビジネス販路拡大支援事業 25
- (9) 防災産業クラスター形成加速化プロジェクト 26

産業のデジタル化

- (1) D X推進総合支援事業 27
- (2) A I活用推進ラボ事業【新規】【再掲】 27
- (3) ビジネス変革応援事業【再掲】 28

県内企業の海外展開支援

- (1) 海外展開トライアルサポート事業 28
- (2) 海外展開加速化支援事業 29
- (3) 東アジア市場開拓支援事業 29
- (4) 東南アジア市場開拓支援事業 30
- (5) 北米市場等販路開拓支援事業【拡充】 30
- (6) 海外市場開拓促進事業 31
- (7) A S P A C連携・魅力発信販路開拓事業【新規】【再掲】 31
- (8) 県産品輸出拡大ブランド化モデル事業【新規】【再掲】 32
- (9) 新潟清酒海外展開支援事業 32
- (10) 「酒の国にいがた」ブランド構築事業 32

外国人材の受入促進

- (1) 新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業 33
- (2) 外国人材マッチング事業 33
- (3) 外国人材受入環境整備事業補助金 34
- (4) 業界別外国人材活躍推進チャレンジ事業【新規】 34

地域に根ざす産業の活性化

- (1) 中小企業連携組織対策事業費補助金 35
- (2) 小規模事業経営支援事業費補助金 36
- (3) 小規模企業者等設備貸与事業貸付金 37
- (4) 事業承継支援加速化事業 37
- (5) 事業継続力強化支援加速化事業 37
- (6) 中小企業金融対策費 38
- (7) ものづくり産地持続・強化支援事業 38
- (8) 企業連携プロジェクト創出事業 38
- (9) ファクトリーブランド育成事業 39
- (10) 伝統工芸品産業等持続・強化支援事業 39
- (11) ものづくり産地連携体制構築支援事業【新規】【再掲】 39
- (12) 地場産業人材育成・技能伝承支援事業 40
- (13) 県産品魅力発信プロモーション事業 40
- (14) 日本酒学連携協定推進事業 40
- (15) まちづくり推進・啓発事業 41
- (16) 商店街機能強化等促進事業 41
- (17) 買い物利便性向上推進事業 41
- (18) 若者・女性を対象とした繊維産業魅力発信事業【新規】 42
- (19) 関西圏戦略的情報発信事業 42

2 起業・創業の推進

- (1) 起業チャレンジ応援事業 42
- (2) U・Iターン創業応援事業 43
- (3) にいがたスタートアップ推進事業 43
- (4) スタートアップ成長支援事業 43
- (5) イノベーション拠点交流促進事業【新規】 44
- (6) 次世代経営者イノベーション創出事業【新規】【再掲】 44
- (7) にいがた女性活躍起業応援事業 44

3	再生可能・次世代エネルギーの活用促進		
		(1) 再生可能エネルギー設備導入促進事業	45
		(2) 地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業	45
		(3) 洋上風力発電推進事業	45
		(4) メタンハイドレート資源開発促進事業	46
		(5) カーボンニュートラル事業構造転換推進事業	46
		(6) 自然エネルギーの島構想事業	46
4	企業立地の促進		
		(1) 企業誘致促進費	47
		(2) 未来創造産業立地促進補助金	47
		(3) I T企業誘致アンバサダー事業	47
		(4) I T企業オフィス開設支援事業	48
		(5) 県営産業団地等企業立地支援補助金	48
		(6) 原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金	48
		(7) 県営産業団地資産価値変動調整補てん金	49
		(8) 工場団地基盤整備事業補助金	49
		(9) 日本海側最大級G X産業クラスター形成プロジェクト【新規】	49
5	電源地域の振興		
		(1) 原子力立地給付金交付事業交付金	50
		(2) 原子力発電施設立地市町村振興交付金	50
第2 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり			
1	若者の県内定着とU・Iターンの促進		
		(1) 学生U・Iターン就業促進事業	51
		(2) にいがた移住定住推進事業	52
		(3) 移住・就業等支援事業	52
		(4) Uターン促進奨学金返還支援事業	53
		(5) 若者県内就職促進奨学金返還支援事業【新規】	53
		(6) U・Iターン実現トータルサポート事業	53
		(7) にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業	54
		(8) 成長産業及び人手不足分野の人材確保プロジェクト事業	54

2	誰もが活躍できる働きやすい環境づくり		
	(1) 働き方改革推進事業【拡充】	55
	(2) 若者や女性に選ばれる企業の魅力向上推進事業【新規】	55
	(3) 若年者職業能力開発事業	56
	(4) 若年者等無業者就労準備支援事業	56
	(5) 若手社員社外ネットワーク構築支援事業	56
	(6) 女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト	57
	(7) 障害者雇用マッチング支援事業	57
	(8) 障害者雇用促進プロジェクト	57
	(9) 障害者雇用促進能力開発事業	58
	(10) 再就職デジタルリスティング支援事業	58
	(11) 認定職業訓練補助金	58
3	地域の産業を支える人材の確保		
	(1) 離職者等再就職訓練事業	59
	(2) 介護人材育成訓練事業	59
	(3) 技能向上訓練費	60
	(4) デジタル人材リスティング支援事業	60
	(5) 学生U・Iターン就業促進事業【再掲】	61
	(6) 成長産業及び人手不足分野の人材確保プロジェクト事業【再掲】	62
	(7) にいがた移住定住推進事業【再掲】	62

第4章 産業労働施策及び事業の概要

(注)「予算額」・・・R7.12月補正+R7.2月冒頭+R8当初

「前年度当初」・・・R6.12月補正+R6.2月冒頭+R7当初

県内経済が直面する課題への対応

第1 持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(1) にいがた稼ぐ力強化支援事業(新規)			
予算額	630,000	前年度当初		
財源	特定	国補 630,000	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等が長期化するなか、地域経済の好循環を生み出す企業の創出に向け、成長に意欲的な県内中小企業等の持続的な賃上げに向けた稼ぐ力の強化を図る。</p> <p>2 事業内容 成長に意欲的な県内中小企業等が、持続的な賃上げに向けた稼ぐ力を強化するための設備投資を含む商品開発等の取組を支援する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(2) 専門家派遣事業			
予算額	58,739	前年度当初	55,522	
財源	特定	国補 58,739	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響により事業活動の継続に苦しみ県内中小企業に対する、経営課題解決を支援する。</p> <p>2 事業内容 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内中小企業に対し、経営課題解決のための専門家派遣費用を補助する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(3) 価格転嫁促進総合対策事業			
予算額	2,298	前年度当初	3,512	
財源	特定	国補 2,298	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業等の経営安定を図るため、中小企業等の適切な価格転嫁や取引適正化を促進する。</p> <p>2 事業内容 国や関係団体と連携しながら、価格交渉促進セミナーの実施やリーフレットの配布、パートナーシップ構築宣言の普及拡大等の取組を実施する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(4) ビジネス変革応援事業			
予算額	381,435	前年度当初		
財源	特定	国補 381,435	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等により収益に影響を受ける県内中小企業等が、経済社会活動の変化に対応するために行う取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内中小企業に対し、事業再構築やDX、生産性向上への取組に係る費用を補助する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(5) ASPAC連携・魅力発信販路開拓事業（新規）			
予算額	12,000	前年度当初		
財源	特定	国補 12,000	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内企業に対し、令和8年6月に開催されるASPAC（アジア・太平洋地域会議）において、防災関連商品をはじめとした県産品の販路開拓を支援する。</p> <p>2 事業内容 ASPAC会場において、県産品の販売や観光PRなどを行うことにより、本県の魅力発信と県産品の販売促進、販路開拓を図る。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(6) 県産品輸出拡大ブランド化モデル事業 (新規)			
予算額	8,600	前年度当初		
財源	特定	国補 8,600	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内企業に対し、新市場でのブランド構築による販路開拓に取り組むことにより、県産品の輸出拡大を図る。</p> <p>2 事業内容 知名度の高い米、錦鯉、日本酒等を組み合わせた分野横断的なPRによる、県産品のプロモーションや現地商談会を実施する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(7) にいがた経済好循環推進事業			
予算額	282,257	前年度当初		
財源	特定	国補 282,257	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を緩和し、地域経済の好循環につなげるため、適切な価格転嫁や取引適正化に取り組む県内事業者等で構成する団体が実施する、地域経済活性化に向けた取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 県内のパートナーシップ構築宣言登録事業者等で構成される団体が地域と一体となって実施する、地域経済の活性化を目指して取り組む事業に要する経費を補助する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(8) ものづくり産地連携体制構築支援事業 (新規)			
予算額	26,660	前年度当初		
財源	特定	国補 26,660	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中で、県内地場産業の収益性強化を図るため、産地が連携して行う付加価値向上に向けた取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 県内地場産地や伝統工芸品事業者等が産地間連携や異業種連携により実施する、商品開発や販路開拓、生産性向上への取組に要する費用を補助する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(9) 新潟清酒経営革新等支援事業 (新規)			
予算額	105,289	前年度当初		
財源	特定	国補 105,289	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内酒蔵の経営基盤の強化を図るため、県内酒蔵又は県酒造組合による経営改善に向けた取組を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 新潟清酒経営革新支援事業 100,289 県内酒蔵又は県酒造組合が実施する新市場開拓やブランディング強化等に係る費用を補助する。</p> <p>(2) 新潟清酒国内市場活性化支援事業 5,000 県酒造組合が行う国内での新潟清酒のプロモーション等に係る費用を補助する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(10) LPガス高騰対策緊急支援事業			
予算額	51,727	前年度当初	41,556	
財源	特定	国補 51,727	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格の高騰による経営への影響を緩和するため、国の総合経済対策において、直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する県内中小企業等への負担軽減を図る。</p> <p>2 事業内容 LPガスを利用する県内中小企業等に対し、LPガス使用量に応じて補助する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(11) 特別高圧電力利用事業者等支援事業			
予算額	155,815	前年度当初	319,700	
財源	特定	国補 155,815	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格の高騰による経営への影響を緩和するため、国の総合経済対策において、直接的な料金負担軽減策が講じられていない特別高圧電力を利用する県内中小企業等への負担軽減を図る。</p> <p>2 事業内容 特別高圧電力を利用する県内中小企業等に対し、電力使用量に応じて補助する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(12) 中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業			
予算額	351,201	前年度当初	361,204	
財源	特定	国補 351,201	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等により、収益に影響を受けている県内中小企業等の経営の安定化を図る。</p> <p>2 事業内容 県内中小企業等が行う、商品・サービスの生産・提供プロセスにおける省エネルギー設備への切り替えに要する経費を補助する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(13) 次世代経営者イノベーション創出事業（新規）			
予算額	11,042	前年度当初		
財源	特定	国補 11,042	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内中小企業の事業承継を契機とした、次世代経営者による新事業創出への取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 事業承継を契機とした新事業創出を目指す県内中小企業に対して、新事業開発プログラムの実施と個別伴走支援を行う。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(14) AI活用推進ラボ事業（新規）			
予算額	198,257	前年度当初		
財源	特定	国補 198,257	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内中小企業の生産性向上のため、AI活用を促進する。</p> <p>2 事業内容 AI開発者と県内中小企業等とのマッチングによる新たな商品・サービスの開発・実証を支援するほか、イベントを開催する。</p>			

事業名	(15) デジタル製造イノベーション推進事業 (新規)			
予算額	58,459	前年度当初		
財源	特定	国補 58,459	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 工業技術総合研究所において、試作や品質評価を行う試験機器等を整備し、県内中小企業による付加価値の高い製品開発や品質向上の取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 県内中小企業の生産性向上や付加価値の高い製品開発等を後押しするため、工業技術総合研究所に設計シミュレーションソフトや材料分析機器を整備する。</p>			

第2 能登半島地震で被害を受けた事業者への支援

事業名	(1) 新潟県なりわい再建支援事業			
予算額	1,795,778	前年度当初	1,547,800	
財源	特定	国補 897,889	その他	一般 897,889
施策の概要	<p>1 事業目的 令和6年能登半島地震により被災した中小企業等の復旧・復興を推進するため、施設や設備の復旧等の事業再建に係る取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 被災した中小企業等が事業再建に向けて実施する、施設や設備の復旧等の取組に要する経費を補助する。</p>			

活力のある新潟

第1 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

1 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(1) BCP策定率向上事業			
予算額	1,000	前年度当初	2,950	
財源	特定	国補	その他	一般 1,000
施策の概要	<p>1 事業目的 県と連携協定を締結した民間企業の知見を活用し、県内中小企業等のBCP（事業継続計画）策定を支援することにより、事業継続力の強化と県経済の活性化を図る。</p> <p>2 事業計画 企業向けセミナーを開催することにより、県内企業に対する意識啓発や国の支援制度等の周知を促進する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(2) 首都圏情報発信拠点プロモーション事業			
予算額	8,000	前年度当初	8,000	
財源	特定	国補 3,725	その他	一般 4,275
施策の概要	<p>1 事業目的 首都圏情報発信拠点「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」において、新潟県の認知度向上や誘客促進等を図る。</p> <p>2 事業内容 時機に応じた各種プロモーションを実施する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(3) 世界水準マウンテンリゾート圏形成総合促進事業（新規）			
予算額	17,800	前年度当初		
財源	特定	国補 8,400	その他	一般 9,400
施策の概要	<p>1 事業目的 妙高エリアにおける大規模リゾート開発を契機とした県内企業によるホテルや商業施設に対する県産品導入を支援する。</p> <p>2 事業計画 ホテルオーナー・運営企業及び商社が一堂に会する展示会を開催することにより、県内事業者の特徴を活かした商品展示やプロモーションを推進する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(4) ASPAC連携・魅力発信販路開拓事業（新規）（再掲）			
予算額	12,000	前年度当初		
財源	特定	国補 12,000	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内企業に対し、令和8年6月に開催されるASPAC（アジア・太平洋地域会議）において、防災関連商品をはじめとした県産品の販路開拓を支援する。</p> <p>2 事業計画 ASPAC会場において、県産品の販売や観光PRなどを行うことにより、本県の魅力発信と県産品の販売促進、販路開拓を図る。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(5) 工業技術総合研究所研究事業			
予算額	148,257	前年度当初	132,377	
財源	特定	国補	その他 107,700	一般 40,557
施策の概要	<p>1 事業目的 先端技術分野の研究開発を推進し、共同研究等を通じて、県内企業の技術力・研究開発力の向上を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) コア技術高度化事業 32,889 工業技術総合研究所のコア技術強化を図るため、DX・GXなどの、将来を見据えた中長期的な研究開発を推進する。</p> <p>(2) 受託研究等事業 107,560 工業技術総合研究所の技術シーズ、評価技術を活用した受託研究や共同研究を実施し、企業の研究開発を支援する。</p> <p>(3) 工業技術情報ネットワーク運営費 7,808 企業情報や支援内容等をデータベース化し、技術支援等に活用する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(6) 技術振興推進事業			
予算額	21,201	前年度当初	22,317	
財源	特定	国補	その他	一般 21,201
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業の技術開発と新たな市場展開を図るため、用途開発や想定市場の設定、潜在顧客との接点づくりを支援する。</p> <p>2 事業内容 県内企業へ先進的な開発事例等を提供するほか、課題整理や新規事業創出に向けたワークショップの開催、市場展開を具体化するための個別支援を行う。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(7) デジタル製造イノベーション推進事業(新規)(再掲)			
予算額	58,459	前年度当初		
財源	特定	国補 58,459	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 工業技術総合研究所において、試作や品質評価を行う試験機器等を整備し、県内中小企業による付加価値の高い製品開発や品質向上の取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 県内中小企業の生産性向上や付加価値の高い製品開発等を後押しするため、工業技術総合研究所に設計シミュレーションソフトや材料分析機器を整備する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(8) 健康ビジネス販路拡大支援事業			
予算額	6,804	前年度当初	9,269	
財源	特定	国補	その他	一般 6,804
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業の健康ビジネスへの新規参入や商品開発等に向けた取組の支援を通じて、健康関連産業の高付加価値化を促進する。</p> <p>2 事業内容 異業種の連携及びその連携を活かした県内企業の健康関連商品開発や販路拡大等を支援する。</p>			

事業名	(9) 防災産業クラスター形成加速化プロジェクト			
予算額	18,365	前年度当初	14,035	
財源	特定	国補 8,982	その他	一般 9,383
施策の概要	<p>1 事業目的 本県防災産業の認知度向上や市場拡大を推進し、更なる集積と拠点化を通じて、県内産業の活性化を図る。</p> <p>2 事業計画 首都圏向け展示会での訴求や、海外バイヤーを招聘し県内企業との商談につなげるなど国内外への販路拡大を推進する。</p>			

産業のデジタル化

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(1) DX推進総合支援事業			
予算額	47,420	前年度当初	63,626	
財源	特定	国補 25,685	その他	一般 21,735
施策の概要	<p>1 事業目的 企業の意識啓発、DXコンシェルジュによる相談対応、企業経営にデジタル技術を活用した企業価値向上に取り組む県内企業の増加に向けた「DX認定」の取得支援、先端技術を活用したサービス等開発への支援など、企業のデジタル化の推進レベルに応じた支援を行うことで、県内企業のDXを促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 支援機関連携DX意識改革事業 8,000 金融機関・商工団体等の支援機関を対象とするDX支援スキル習得の研修等を開催する。</p> <p>(2) DX推進総合支援体制等整備事業 10,220 デジタル化に取り組む県内企業の裾野拡大に向け、商工団体や金融機関等との連携体制を構築するとともに、DX総合相談窓口による、デジタル導入に向けた課題整理からIT企業とのマッチングまで一貫した支援を実施する。</p> <p>(3) DX経営による企業価値向上プロジェクト事業 25,000 企業経営にデジタル技術を活用し、企業価値向上に取り組む県内企業を増加させるため、「DX認定」の取得を支援するほか、DXによるビジネスモデル変革等の先進事例を創出し、取組事例の横展開を図る。</p> <p>(4) DX先端技術活用サービス等開発支援事業 4,200 県内企業による生成AIやドローンなどの先端デジタル技術を活用した革新的な製品・サービス等の開発を支援する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(2) AI活用推進ラボ事業(新規)(再掲)			
予算額	198,257	前年度当初		
財源	特定	国補 198,257	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内中小企業の生産性向上のため、AI活用を促進する。</p> <p>2 事業計画 AI開発者と県内中小企業等とのマッチングによる新たな商品・サービスの開発・実証を支援するほか、イベントを開催する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(3) ビジネス変革応援事業 (再掲)			
予算額	381,435	前年度当初		
財源	特定	国補 381,435	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等により収益に影響を受ける県内中小企業等が、経済社会活動の変化に対応するために行う取組を支援する。</p> <p>2 事業計画 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内中小企業に対し、事業再構築やDX、生産性向上への取組に係る費用を補助する。</p>			

県内企業の海外展開支援

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(1) 海外展開トライアルサポート事業			
予算額	3,000	前年度当初	6,500	
財源	特定	国補 1,500	その他	一般 1,500
施策の概要	<p>1 事業目的 海外展開に初めて取り組む企業等の市場調査や見本市出展等のトライアルを支援することにより、新たに海外展開に取り組む県内企業の裾野を拡大する。</p> <p>2 事業内容 海外展開に初めて取り組む企業等に対し、海外市場調査や見本市・展示会等への出展等に要する経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成率：1/2以内 ・助成限度額：500千円 			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(2) 海外展開加速化支援事業			
予算額	73,600	前年度当初	83,006	
財源	特定	国補 36,717	その他	一般 36,883
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業による海外市場の取り込みを促進するため、海外における市場調査、販路開拓等の取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 海外市場調査、海外販路開拓等に要する経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成率：1/2以内 ・助成限度額：1,500千円、地域中核企業3,000千円 			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(3) 東アジア市場開拓支援事業			
予算額	4,803	前年度当初	3,903	
財源	特定	国補 1,517	その他	一般 3,286
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業の東アジア市場開拓を支援し、県内産業の振興・活性化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 中国見本市出展支援 1,285 中国・大連市等で開催される見本市への出展経費を支援することにより、県内企業の中国への販路拡大を支援する。</p> <p>(2) 経済交流を軸とした販路開拓支援 3,518 県産品の販路拡大を支援するため、現地PRイベント等を実施する。</p>			

事業名	(4) 東南アジア市場開拓支援事業			
予算額	8,550	前年度当初	8,382	
財源	特定	国補 3,700	その他	一般 4,850
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業の東南アジア市場開拓を支援し、県内産業の振興・活性化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ベトナム新潟デスクの設置 2,150 ベトナム財務省内に、同国への進出等を希望する県内企業等を対象とした相談窓口を設置する。</p> <p>(2) 販路開拓支援事業 3,400 県内企業とベトナムバイヤーによる個別商談を支援することにより、県内企業のベトナムでの販路拡大を支援する。</p> <p>(3) 東南アジアバイヤー招聘事業 3,000 東南アジアからバイヤーを招聘し、県内企業との個別商談会を実施することにより、県内企業の販路拡大を支援する。</p>			

事業名	(5) 北米市場等販路開拓支援事業(拡充)			
予算額	15,900	前年度当初	12,600	
財源	特定	国補 6,510	その他	一般 9,390
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業の北米市場開拓を支援し、県内産業の振興・活性化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 食品販路開拓支援 2,100 北米のバイヤーを招聘し、県内企業との個別商談会を実施することにより、県内企業の販路拡大を支援する。</p> <p>(2) 米国テストマーケティング支援 5,300 米国ニューヨークにおいて、県産品の認知度向上・販路開拓を図るため、テストマーケティングを実施する。</p> <p>(3) 米国現地販路開拓事業 3,500 米国内のBtoB向けオンラインプラットフォームを活用した金属加工品などのプロモーションや新潟フェアの開催による販路開拓を支援する。</p> <p>(4) 新規販路開拓支援事業 5,000 米国関税措置を受け、新たな販路開拓先として県内企業のニーズが高いオーストラリアにおいて、現地市場視察及び現地商談会を実施する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(6) 海外市場開拓促進事業			
予算額	12,792	前年度当初	13,260	
財源	特定	国補 6,253	その他	一般 6,539
施策の概要	<p>1 事業目的 企業の掘り起こしや相談対応、情報提供、海外人材の育成等を行い県内企業の海外市場開拓を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 新潟県海外ビジネスサポートデスク運営事業 8,000 海外展開に関する県内企業の相談対応を行うサポートデスクを設置することにより、県内企業の海外展開の取組を支援する。</p> <p>(2) 海外市場新規開拓成果発信事業 1,000 海外展開に初めて取り組む企業向けに海外展開の事例紹介や現地市場の情報等を解説するセミナーを実施することで、県内企業の海外展開の取組を促進する。</p> <p>(3) 県内企業海外展開実態調査 2,116 県内企業を対象とした輸出入・海外進出動向に関するアンケート調査を実施する。</p> <p>(4) 海外人材育成支援事業 1,676 県内企業の輸出業務に携わる人材の育成のため、貿易実務講座等を実施する。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(7) ASPAC連携・魅力発信販路開拓事業（新規）（再掲）			
予算額	12,000	前年度当初		
財源	特定	国補 12,000	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内企業に対し、令和8年6月に開催されるASPAC（アジア・太平洋地域会議）において、防災関連商品をはじめとした県産品の販路開拓を支援する。</p> <p>2 事業内容 ASPAC会場において、県産品の販売や観光PRなどを行うことにより、本県の魅力発信と県産品の販売促進、販路開拓を図る。</p>			

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(8) 県産品輸出拡大ブランド化モデル事業(新規)(再掲)			
予算額	8,600	前年度当初		
財源	特定	国補 8,600	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内企業に対し、新市場でのブランド構築による販路開拓に取り組むことにより、県産品の輸出拡大を図る。</p> <p>2 事業内容 知名度の高い米、錦鯉、日本酒等を組み合わせた分野横断的なPRによる、県産品のプロモーションや現地商談会を実施する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(9) 新潟清酒海外展開支援事業			
予算額	2,258	前年度当初	2,258	
財源	特定	国補 1,000	その他	一般 1,258
施策の概要	<p>1 事業目的 海外における新潟清酒の販路開拓を支援し、新潟清酒の認知度向上や輸出拡大を促進する。</p> <p>2 事業内容 県内酒造団体が行う、日本酒学の情報発信等を通じて新潟清酒の海外販路開拓に取り組む事業を支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(10) 「酒の国にいがた」ブランド構築事業			
予算額	6,696	前年度当初	6,696	
財源	特定	国補 3,000	その他	一般 3,696
施策の概要	<p>1 事業目的 海外における新潟清酒等のブランド構築に向けて、新潟清酒等の認知度向上や輸出拡大を促進する。</p> <p>2 事業内容 重点的にブランド構築を図る輸出国において県内酒造団体が行う、見本市出展など新潟清酒等をPRする事業を支援する。</p>			

外国人材の受入促進

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(1) 新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業			
予算額	15,000	前年度当初	15,000	
財源	特定	国補 5,000	その他	一般 10,000
施策の概要	<p>1 事業目的 外国人材の採用等に関する県内企業・団体等への助言や相談等を行うセンターを設置し、外国人材の受入れを支援する。</p> <p>2 事業内容 企業・団体等からの相談対応や、専任コーディネーターによる人材紹介等を実施するとともに、受入手続に関するセミナーや外国人材への理解を深めるための交流会を実施する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(2) 外国人材マッチング事業			
予算額	11,340	前年度当初	10,700	
財源	特定	国補 4,170	その他	一般 7,170
施策の概要	<p>1 事業目的 外国人材の採用に関するマッチングイベント等を開催することにより、県内企業等における外国人材の受入れを促進する。</p> <p>2 事業内容 送出機関・受入支援団体や外国人学生と県内企業とのマッチング等を実施する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(3) 外国人材受入環境整備事業補助金			
予算額	7,500	前年度当初	15,000	
財源	特定	国補 3,750	その他	一般 3,750
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業・団体が行う外国人材の受入環境整備を支援することにより、外国人材の長期定着を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 外国人労働者日本語学習支援補助金 2,500 受入企業が行う日本語学習支援に要する経費を補助する。 ア 補助対象 中小企業 イ 補助率 1/2 (上限500千円)</p> <p>(2) 外国人材受入・定着支援モデル事業補助金 5,000 受入企業が行う外国人材の長期定着に向けたモデル的な取組に要する経費を補助する。 ア 補助対象 中小企業 イ 補助率 1/2 (上限1,000千円)</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(4) 業界別外国人材活躍推進チャレンジ事業 (新規)			
予算額	9,607	前年度当初		
財源	特定	国補 4,650	その他	一般 4,957
施策の概要	<p>1 事業目的 業界団体等と連携し、外国人材受入れに関するモデル企業を創出し、横展開することにより、業界へのノウハウ蓄積を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 外国人材推進アカデミー 4,607 外国人材の受入れが進んでいない業界又は職種等における県内企業の受入れ意欲向上に向け、業界団体等と連携し、セミナーの開催や先進地視察を行う。</p> <p>(2) 初めての外国人材チャレンジ支援 5,000 運輸業界と連携し、外国人ドライバーのモデル事例の創出及び横展開を図るため、採用から定着までを伴走的に支援する。</p>			

地域に根差す産業の活性化

産業政策課

(単位：千円)

事業名	(1) 中小企業連携組織対策事業費補助金			
予算額	170,457	前年度当初	166,842	
財源	特定	国補	その他	一般 170,457
施策の概要	<p>1 事業目的 新潟県中小企業団体中央会が行う中小企業の連携組織の強化並びに中小企業団体の育成及び指導等の事業に対して助成することにより、中小企業の健全な発展を図る。</p> <p>2 事業内容 新潟県中小企業団体中央会が行う相談指導や地域産業の実態調査事業等に対して助成する。</p>			

事業名	(2) 小規模事業経営支援事業費補助金			
予算額	3,303,090	前年度当初	3,239,394	
財源	特定	国補	その他	一般 3,303,090
施策の概要	<p>1 事業目的 商工会及び商工会議所が小規模事業者（常時使用する従業員が20人以下（商業・サービス業にあっては5人以下）の事業者）の経営改善やその発展のために行う相談・指導等の事業並びに新潟県商工会連合会が商工会に行う指導等に対して助成することにより、小規模事業者の経営の安定と向上を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 商工会・商工会議所補助金 3,091,040 商工会及び商工会議所が小規模事業者の経営改善やその発展のために行う相談・指導等の事業に対して助成する。</p> <p>【相談指導】 ア 金融、税務、経営、経理及び労働等の相談指導 イ 商工業に関する講習会及び講演会の開催 ウ 経営及び技術に関する情報の収集並びに提供等</p> <p>【記帳指導】 小規模事業者の経営改善の前提となる記帳指導の徹底と合理化等のための機械化を推進する。</p> <p>【その他の事業】 経営改善普及事業の円滑かつ効率的な推進のための事業を実施する。</p> <p>ア 経営・技術強化支援事業（エキスパート・バンク） 専門的知識を有する者（エキスパート）を、小規模事業者等の要請に応じて派遣し、具体的かつ実践的な指導を行う。</p> <p>イ 若手後継者等育成事業 幹事商工会議所が実施する女性部・青年部の活動（研修会、研究会等）を支援し、地域中小企業の活性化を促進する。</p> <p>(2) 商工会連合会補助金 205,631 商工会連合会が各商工会に対して行う指導事業及び小規模事業者への相談・指導等の事業に対して助成する。</p> <p>(3) 地域改善対策補助金 6,419 地域改善対策担当経営指導員が実施する小規模事業者に対する経営改善普及事業に対して助成する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(3) 小規模企業者等設備貸与事業貸付金			
予算額	190,000	前年度当初	250,000	
財源	特定	国補	その他 190,000	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援する。</p> <p>2 事業内容 (公財) にいがた産業創造機構が小規模企業者等に設備を貸与するために必要な設備購入資金を有利子で貸し付け、小規模企業者等の創業及び経営の革新を図る。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(4) 事業承継支援加速化事業			
予算額	26,000	前年度当初	26,000	
財源	特定	国補	その他	一般 26,000
施策の概要	<p>1 事業目的 小規模事業者等の円滑な事業承継を推進するため、事業承継計画の作成などの初期対応のほか、承継完了に向けた取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 商工会議所や商工会が行う事業承継計画の策定等の初期対応のほか、承継完了に向けた計画書の見直しや事業承継・引継ぎ支援センターとの連携について、支援を行う。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(5) 事業継続力強化支援加速化事業			
予算額	1,425	前年度当初	1,425	
財源	特定	国補	その他	一般 1,425
施策の概要	<p>1 事業目的 自然災害等に対する県内企業の対応力向上を図るため、中小企業等による事業継続力強化の取組を推進する。</p> <p>2 事業内容 商工団体等と連携し、事業継続力強化計画等の策定に取り組む中小企業等を伴走型で支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(6) 中小企業金融対策費			
予算額	97,682,346	前年度当初	138,531,005	
財源	特定	国補	その他 97,682,346	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 県資金を制度融資取扱金融機関に預託し、当該金融機関との協調により、中小企業者への融資を行うことにより、中小企業金融の円滑化を促進し、企業経営の安定と育成を図る。</p> <p>2 事業内容 金融機関へ県資金を預託し、金融機関との協調により中小企業者への融資を行う。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(7) ものづくり産地持続・強化支援事業			
予算額	32,850	前年度当初	34,850	
財源	特定	国補 16,425	その他	一般 16,425
施策の概要	<p>1 事業目的 地場産地の持続的発展を図るため、販路開拓・拡大や県産品の買換需要を創出する取組のほか、地場産地の生産性向上につながる取組を推進する。</p> <p>2 事業内容 (1) 展示商談会への出展など販路開拓につながる効果的な取組を支援する。 (2) 買換時に多額の処分経費が発生し、販売促進が容易でない県産品の買換前の処分経費を支援する。 (3) 将来的な地場産品の高付加価値化に向けた生産性向上の取組を支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(8) 企業連携プロジェクト創出事業			
予算額	9,600	前年度当初	10,600	
財源	特定	国補 4,800	その他	一般 4,800
施策の概要	<p>1 事業目的 地場産業の中小企業の受注確保に向けた企業グループが行う新たな販路拡大や市場調査等、需要創出につながる販路開拓について支援することにより、将来的な地場産業の活性化を図る。</p> <p>2 事業内容 新たな販路拡大や市場調査等、需要創出につながる販路開拓について支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(9) ファクトリーブランド育成事業			
予算額	9,000	前年度当初	9,000	
財源	特定	国補 4,500	その他	一般 4,500
施策の概要	<p>1 事業目的 継続的な企業の付加価値向上を図るため、B to B から B to C への転換を促進し、県内企業の新たなブランド構築につながる取組を推進する。</p> <p>2 事業内容 企業のブランド戦略の構築から商品開発、販路開拓までの取組を一気通貫で支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(10) 伝統工芸品産業等持続・強化支援事業			
予算額	10,000	前年度当初	7,000	
財源	特定	国補 5,000	その他	一般 5,000
施策の概要	<p>1 事業目的 地域特有の技術力を有する伝統工芸品産地やその他の小規模地場産地の維持・強化に向けた取組を支援することにより、伝統産業等の持続的な発展を図る。</p> <p>2 事業内容 国、県指定の伝統工芸品産地及び小規模地場産地の企業又は企業組合等を対象に、加工工程の維持や技能承継のほか、販路開拓、新商品開発など新たな需要創出に向けた取組を支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(11) ものづくり産地連携体制構築支援事業（新規）（再掲）			
予算額	26,660	前年度当初		
財源	特定	国補 26,660	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中で、県内地場産業の収益性強化を図るため、産地が連携して行う付加価値向上に向けた取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 県内地場産地や伝統工芸品事業者等が産地間連携や異業種連携により実施する、商品開発や販路開拓、生産性向上への取組に要する費用を補助する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(12) 地場産業人材育成・技能伝承支援事業			
予算額	2,000	前年度当初	2,000	
財源	特定	国補 1,000	その他	一般 1,000
施策の概要	<p>1 事業目的 物価高騰等に伴い深刻な状況下にある県内地場産業の円滑な事業継承や持続的発展を図るため、産地における人材育成や技術・技能の継承を促進する。</p> <p>2 事業内容 従事者の技術向上・技術習得などの人材育成、地場産地の技術・技能継承につながる効果的な取組を支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(13) 県産品魅力発信プロモーション事業			
予算額	6,500	前年度当初	6,500	
財源	特定	国補 3,250	その他	一般 3,250
施策の概要	<p>1 事業目的 関西圏でのイベント開催等を通じて、広く県産品の魅力を発信することにより、県産品の認知度向上及び販売促進を図る。</p> <p>2 事業内容 関西圏において、情報発信拠点を活用した県産品の試用体験イベント、民間飲食店等と連携した県産品の活用・情報発信の取組を実施する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(14) 日本酒学連携協定推進事業			
予算額	2,000	前年度当初	2,000	
財源	特定	国補 1,000	その他	一般 1,000
施策の概要	<p>1 事業目的 「日本酒学」の国内外への情報発信等に取り組むことにより、新潟清酒のブランド確立や認知度向上を図る。</p> <p>2 事業内容 新潟大学及び県酒造組合と連携し、業界関係者等を対象とした日本酒学セミナーを実施する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(15) まちづくり推進・啓発事業			
予算額	1,353	前年度当初	2,853	
財源	特定	国補 657	その他	一般 696
施策の概要	<p>1 事業目的 今後の人口減少を見据え、商店街の将来に向けた検討や取組に係る機運醸成を図り、持続可能な地域づくりを促進する。</p> <p>2 事業内容 セミナーを通じて商店街振興に係る先進事例について県内に広く周知するとともに、商業者グループ等に対する専門家派遣等により取組機運の醸成を図る。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(16) 商店街機能強化等促進事業			
予算額	9,000	前年度当初	7,500	
財源	特定	国補 4,500	その他	一般 4,500
施策の概要	<p>1 事業目的 地域の商店街等が実施する商業基盤施設の整備等を支援することにより、商店街の機能強化や魅力向上を図る。</p> <p>2 事業内容 商店街等が行うアーケード等の商業基盤施設の整備・改修や空き店舗対策等の事業に対して、市町村を通じて支援する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(17) 買い物利便性向上推進事業			
予算額	6,358	前年度当初	6,358	
財源	特定	国補 2,500	その他	一般 3,858
施策の概要	<p>1 事業目的 移動販売や店舗設置等の買い物支援事業に取り組む事業者への支援や、新規参入の促進に向けた普及啓発を行うことにより、地域の買い物環境の改善を図る。</p> <p>2 事業内容 買い物支援事業に取り組む事業者に対して、初期投資の助成や専門家による経営相談により支援するとともに、セミナー開催等により新規参入を促進する。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(18) 若者・女性を対象とした繊維産業魅力発信事業（新規）			
予算額	9,189	前年度当初		
財源	特定	国補 4,558	その他	一般 4,631
施策の概要	<p>1 事業目的 県内外の若者や女性を主なターゲットとして、本県繊維産業の魅力を印象的に発信するとともに県内企業商品の需要喚起を図る。</p> <p>2 事業内容 東京ガールズコレクションを活用し、本県繊維産業の魅力をPRする。</p>			

地域産業振興課

(単位：千円)

事業名	(19) 関西圏戦略的情報発信事業			
予算額	6,964	前年度当初	6,964	
財源	特定	国補 3,268	その他	一般 3,696
施策の概要	<p>1 事業目的 関西圏に設置する情報発信拠点と相乗効果のある積極的な情報発信に取り組むことにより、交流人口の拡大を図る。</p> <p>2 事業内容 関西圏における在阪事業者等と連携・協力したイベント等を実施し、関西全体に広がりを持った情報発信に取り組む。</p>			

2 起業・創業の推進

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(1) 起業チャレンジ応援事業			
予算額	11,650	前年度当初	12,000	
財源	特定	国補 5,825	その他	一般 5,825
施策の概要	<p>1 事業目的 起業する者に対し、事業の立ち上げを支援することにより、起業を促進する。</p> <p>2 事業計画 県内での地域課題や社会課題の解決につながる事業を新たに立ち上げる起業者に対し、起業に必要な経費の一部を支援する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(2) U・Iターン創業応援事業			
予算額	9,350	前年度当初	9,000	
財源	特定	国補 4,675	その他	一般 4,675
施策の概要	<p>1 事業目的 首都圏等からのU・Iターンによる創業を促進する。</p> <p>2 事業計画 県内での地域課題や社会課題の解決につながる事業を新たに立ち上げるU・Iターン起業家等に対し、起業に必要な経費の一部を支援する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(3) にいがたスタートアップ推進事業			
予算額	21,468	前年度当初	26,089	
財源	特定	国補 10,651	その他	一般 10,817
施策の概要	<p>1 事業目的 官民一体となって起業にチャレンジしやすい環境をつくり、起業が更なる起業を呼ぶ好循環を創出する。</p> <p>2 事業内容 民間スタートアップ拠点や大学などの高等教育機関と連携し、成長性の高い起業家の発掘・育成を支援する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(4) スタートアップ成長支援事業			
予算額	30,032	前年度当初	33,036	
財源	特定	国補 14,850	その他	一般 15,182
施策の概要	<p>1 事業目的 スタートアップの成長に必要な資金や経営人材獲得の機会を支援するとともに、高い成長が期待されるスタートアップを選定・支援する「J-Startup NIIGATA」の取組等を通じ、県内スタートアップの成長の加速を図る。</p> <p>2 事業内容 県内スタートアップの資金調達や経営人材獲得の機会を支援することにより、成長の加速化を図るとともに、「J-Startup NIIGATA」選定企業とサポーター企業の協業を推進する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(5) イノベーション拠点交流促進事業(新規)			
予算額	5,000	前年度当初		
財源	特定	国補 2,500	その他	一般 2,500
施策の概要	<p>1 事業目的 県内イノベーション拠点において、多様なプレイヤーの交流と共創を促すことで、スタートアップ・エコシステムの形成を推進する。</p> <p>2 事業内容 イノベーション拠点へのコーディネーター配置を支援し、県内外へのネットワーク拡大と新たなプロジェクトの創出を図る。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(6) 次世代経営者イノベーション創出事業(新規)(再掲)			
予算額	11,042	前年度当初		
財源	特定	国補 11,042	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内中小企業の事業承継を契機とした、次世代経営者による新事業創出への取組を支援する。</p> <p>2 事業内容 事業承継を契機とした新事業創出を目指す県内中小企業に対して、新事業開発プログラムの実施と個別伴走支援を行う。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(7) にいがた女性活躍起業応援事業			
予算額	6,000	前年度当初	4,300	
財源	特定	国補 4,500	その他	一般 1,500
施策の概要	<p>1 事業目的 女性活躍社会の実現に向けて、県内女性の起業・創業意識の醸成を図ることにより、起業を促進する。</p> <p>2 事業内容 女性の起業に関するセミナーや起業に関する実践的な講座、アフターフォロー相談会等を実施する。</p>			

3 再生可能・次世代エネルギーの活用促進

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(1) 再生可能エネルギー設備導入促進事業			
予算額	30,840	前年度当初	30,840	
財源	特定	国補	その他 30,840	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 自家消費を目的とした再生可能エネルギー設備の導入を促進し、地球温暖化の防止と県内産業の振興を図る。</p> <p>2 事業内容 再生可能エネルギーを活用した自家消費目的の発電設備、熱供給設備、蓄電池設備等を導入する事業者に対し補助する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(2) 地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業			
予算額	20,000	前年度当初	20,000	
財源	特定	国補	その他 20,000	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 県内事業者等の脱炭素分野への新規参入や再生可能エネルギーの導入促進を図るため、研究開発・調査等の取組を促進する。</p> <p>2 事業内容 脱炭素分野への参入拡大に向けた、研究開発等の取組及び再生可能エネルギー導入に係る事業計画策定等を実施する事業者に対し補助する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(3) 洋上風力発電推進事業			
予算額	20,365	前年度当初	20,364	
財源	特定	国補 20,365	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 県内における洋上風力発電事業の導入推進を図るとともに、県内企業の洋上風力発電産業への参入を支援する。</p> <p>2 事業内容 洋上風力発電事業の推進を図るための調査等を実施するほか、県内企業の洋上風力発電産業参入を促進するための説明会等を開催する。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(4) メタンハイドレート資源開発促進事業			
予算額	3,900	前年度当初	3,900	
財源	特定	国補 3,900	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 日本海に存在する表層型メタンハイドレートの資源開発を促進し、資源開発がなされる地域の活性化を図る。</p> <p>2 事業内容 表層型メタンハイドレートの商業化に向けた気運醸成を図るため、県内企業や一般県民に対する普及啓発を行う。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(5) カーボンニュートラル事業構造転換推進事業			
予算額	122,621	前年度当初	119,132	
財源	特定	国補 121,037	その他	一般 1,584
施策の概要	<p>1 事業目的 カーボンニュートラル社会においても本県が我が国の重要なエネルギー拠点であり続けるため、水素や再生可能エネルギーの利活用を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 新潟カーボンニュートラル協議会 50,000 県内産業のカーボンニュートラル実現のため、国・県・民間企業等と設立した協議会を運営する。</p> <p>(2) 小型燃料電池（FC）バス導入支援事業 61,390 再エネ併用の水素供給設備で製造した水素を利用し、小型FCバスの普及啓発等を行う。</p> <p>(3) 次世代自動車普及啓発 11,231 次世代自動車（燃料電池自動車、電気自動車等）の展示・試乗会等による普及啓発を行う。</p>			

創業・イノベーション推進課

(単位：千円)

事業名	(6) 自然エネルギーの島構想事業			
予算額	7,840	前年度当初	5,261	
財源	特定	国補 7,840	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 離島（佐渡・粟島）の環境負荷の低減とエネルギー供給源の多様化を図ることを目的とした「自然エネルギーの島構想」に基づき、構想への参画者の拡大や、再生可能エネルギーの導入を促進する。</p> <p>2 事業内容 事業者の先導的な取組のPR等による島構想の普及啓発を行う。</p>			

4 企業立地の促進

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(1) 企業誘致促進費			
予算額	26,111	前年度当初	25,084	
財源	特定	国補 10,703	その他	一般 15,408
施策の概要	<p>1 事業目的 産業構造の高度化と雇用の場の確保・拡大を図るため、積極的に企業誘致を促進する。</p> <p>2 事業内容 企業ニーズに対応した企業誘致活動の推進による優良企業の県内立地を図り、本県産業の高付加価値化、雇用拡大等を図る。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(2) 未来創造産業立地促進補助金			
予算額	520,004	前年度当初	533,289	
財源	特定	国補	その他	一般 520,004
施策の概要	<p>1 事業目的 本県における付加価値の創出と魅力ある雇用の場の創出を図るため、地域経済を牽引する企業の立地や事業拡大を促進する。</p> <p>2 事業内容 「地域経済牽引事業」の中核となる企業に対し、立地に要する投下償却資産額等の一部を補助する。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(3) IT企業誘致アンバサダー事業			
予算額	695	前年度当初	2,195	
財源	特定	国補	その他	一般 695
施策の概要	<p>1 事業目的 県内に進出済のIT企業経営者等を「IT企業誘致アンバサダー」として委嘱し、首都圏等のIT企業経営層との人的ネットワークを活かして企業誘致を促進する。</p> <p>2 事業内容 県が委嘱した「IT企業誘致アンバサダー」が、首都圏等のIT企業経営層に対し、本県の優れた立地環境等をPRし、県内での新たな拠点開設を働きかける。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(4) IT企業オフィス開設支援事業			
予算額	120,000	前年度当初	120,000	
財源	特定	国補 120,000	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 本県における魅力ある雇用の場の創出を図るため、IT企業の立地を促進する。</p> <p>2 事業内容 本県への進出時に必要な初期投資費用を支援する。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(5) 県営産業団地等企業立地支援補助金			
予算額	43,653	前年度当初	58,699	
財源	特定	国補 43,653	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 県営産業団地への新規企業立地を促進する。</p> <p>2 事業内容 県営産業団地に新規立地し、一定規模以上の設備投資や雇用を行う製造業等の企業に対して、電気料金の一部を補助する。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(6) 原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金			
予算額	672,923	前年度当初	754,653	
財源	特定	国補 672,923	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 原子力発電施設周辺地域への企業立地を支援することにより、当該地域の雇用促進と産業振興を図る。</p> <p>2 事業内容 地域の産業振興に寄与するものとして市町村長が推薦する企業等に対し、電気料金の一部を給付する。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(7) 県営産業団地資産価値変動調整補てん金			
予算額	785,857	前年度当初	785,857	
財源	特定	国補	その他	一般 785,857
施策の概要	<p>1 事業目的 県営産業団地における未分譲用地完売時に見込まれる最終的な損失を20年間で均一に補てんする。</p> <p>2 事業内容 新潟県企業管理者へ上記1に係る損失補てんを行う。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(8) 工場団地基盤整備事業補助金			
予算額	11,155	前年度当初	15,000	
財源	特定	国補 11,155	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 市町村が行う工業団地等の整備を支援し、工場立地を促進し、雇用機会の増大と産業の振興を図る。</p> <p>2 事業内容 市町村が行う工業団地の整備に対し、経費の一部を補助する。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(9) 日本海側最大級GX産業クラスター形成プロジェクト(新規)			
予算額	7,788	前年度当初		
財源	特定	国補 3,894	その他	一般 3,894
施策の概要	<p>1 事業目的 新潟東港に脱炭素エネルギー供給企業及び大口需要企業の集積を図り、日本海側最大級のGX産業クラスターの形成を促進する。</p> <p>2 事業内容 誘致対象企業の選定や立地に向けた働きかけ、企業の事業可能性調査への支援※を一体的に実施する。 ※事業可能性調査への支援はプロジェクトの一環として交通政策局で実施</p>			

5 電源地域の振興

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(1) 原子力立地給付金交付事業交付金			
予算額	6,439,549	前年度当初	6,487,070	
財源	特定	国補 6,439,549	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 原子力発電施設周辺地域の振興を図る。</p> <p>2 事業内容 原子力発電施設の所在市町村及び周辺市町村等の住民・企業等に対し、給付金を交付する。</p>			

産業立地課

(単位：千円)

事業名	(2) 原子力発電施設立地市町村振興交付金			
予算額	1,060,555	前年度当初	1,018,006	
財源	特定	国補	その他	一般 1,060,555
施策の概要	<p>1 事業目的 原子力発電所の立地する地域の振興と地域住民の福祉の向上を図る。</p> <p>2 事業内容 原子力発電所が立地する市村に対し、核燃料税収を財源に交付金を交付する。</p>			

第2 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

1 若者の県内定着とU・Iターンの促進

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(1) 学生U・Iターン就業促進事業			
予算額	28,206	前年度当初	29,933	
財源	特定	国補 11,211	その他	一般 16,995
施策の概要	1 事業目的	県外大学等に就学する学生の県内就職を促進し、県内企業が求める人材の確保を支援する。		
	2 事業内容			
	(1) 広報事業			2,095
	就職イベント等の広報を行う。			
	(2) 大卒等Uターン雇用対策事業			10,751
	SNSによる情報発信を行うとともに、就職活動の早期化を踏まえ、県外学生と企業の交流機会を創出する。			
	(3) U・Iターン就職促進対策強化事業			590
U・Iターン就職の動向についての調査等を実施する。				
(4) 首都圏大学生Uターンマッチング促進強化事業			3,056	
県内就職促進に向けた県内企業の情報発信を行う。				
(5) U・Iターン学生就職面接等交通費助成事業			8,914	
県外大学等の学生が、県内で就職活動等を行う際に移動に要する交通費及び宿泊費を助成する。				
(6) 県外学生キャリアデザイン事業			2,800	
就職活動の早期化に伴い、県外に進学した大学1～2年生を主な対象に次年度以降のインターンシップ参加促進に向けた企業訪問イベントを開催する。				

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(2) にいがた移住定住推進事業			
予算額	27,120	前年度当初	26,460	
財源	特定	国補 13,131	その他	一般 13,989
施策の概要	1 事業目的 市町村や関係団体とのネットワークを構築するとともに、ターゲットや検討段階に応じた新潟暮らしの魅力や暮らしやすさ等の情報を戦略的に発信することにより、本県へのU・Iターンを促進する。			
	2 事業内容			
	(1)	県、市町村及び関係団体により構成するネットワーク会議の運営		338
	(2)	U・Iターンフェア、セミナー等の開催、全国イベント出展		12,197
	(3)	ガイドブックや情報誌の発行		967
	(4)	ポータルサイトの運営		1,884
	(5)	SNSなど多様な媒体を活用した情報発信		9,547
	(6)	民間人材を活用した移住・定住のサポート		2,187

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(3) 移住・就業等支援事業			
予算額	242,882	前年度当初	269,224	
財源	特定	国補 153,921	その他	一般 88,961
施策の概要	1 事業目的 U・Iターンによる就業・起業等を促進するため、一定の要件を満たす東京圏からの移住者に支援金を支給する市町村に対し、補助金を交付する。			
	2 事業内容			
	(1)	移住支援事業		222,516
		東京23区に在住又は東京圏に在住かつ23区へ通勤し、県内市町村に移住して、就業等に関する一定の要件に該当する者(単身・世帯)に対する移住支援金の支給を支援する。		
(2)	地方就職学生支援事業		8,366	
	本部が東京都内にある大学の東京圏のキャンパスに在学する大学生等で、県内市町村に移住・就業する者に対する就職活動に係る交通費と移転費の支給を支援する。			
(3)	新潟県子育て世帯移住・就業等支援事業		12,000	
	東京圏に在住し、18歳未満の者を帯同して県内市町村に移住し、就業等に関する一定の要件に該当する世帯に対する移住支援金の支給を支援する。			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(4) Uターン促進奨学金返還支援事業			
予算額	41,966	前年度当初	43,037	
財源	特定	国補	その他	一般 41,966
施策の概要	<p>1 事業目的 一定の要件を満たすUターン者の奨学金返還を支援することにより、若年層のUターンを促進する。</p> <p>2 事業内容 県外在住の本県出身者がUターンして就業した場合に、奨学金の返還を支援する。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(5) 若者県内就職促進奨学金返還支援事業(新規)			
予算額	0	前年度当初		
財源	特定	国補	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 県内中小企業等と連携し、若年層の奨学金返還を支援することにより、県内就職を促進する。</p> <p>2 事業内容 県内中小企業等による若年層の従業員の奨学金返還をサポートする取組を支援する。 ※令和9年度からの補助金支給開始に向け、債務負担行為を設定</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(6) U・Iターン実現トータルサポート事業			
予算額	23,916	前年度当初	25,193	
財源	特定	国補	その他	一般 23,916
施策の概要	<p>1 事業目的 本県への関心を高め、移住行動につなげるため、市町村が行うU・Iターン促進の取組を総合的に支援する。</p> <p>2 事業内容 市町村が実施する情報発信や移住体験ツアー等の移住促進に向けた取組を支援する。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(7) にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業			
予算額	98,972	前年度当初	98,923	
財源	特定	国補 49,408	その他	一般 49,564
施策の概要	<p>1 事業目的 「暮らし」と「仕事」についてワンストップで移住をサポートする総合相談支援窓口を設置し、本県へのU・Iターンを促進する。</p> <p>2 事業内容 一人一人の検討熟度やニーズに合わせた「暮らし」と「仕事」に関する情報提供や相談対応などの各種サポートのほか、大学と連携した学生への情報発信等を行う。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(8) 成長産業及び人手不足分野の人材確保プロジェクト事業			
予算額	15,977	前年度当初	16,998	
財源	特定	国補 12,781	その他	一般 3,196
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業の人材確保に関する課題の解決を関係機関と連携して支援するとともに、首都圏の人材と県内企業とのマッチング機会を創出し、若者の県内就職促進と首都圏からのU・Iターン促進を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 戦略的人材マネジメント推進事業 9,250 県内企業とのネットワークを有する金融機関や商工団体と連携して、県内企業の人材確保に関する課題の解決を支援する。</p> <p>(2) 首都圏人材マッチング事業 6,727 首都圏の若年者をメインターゲットとした県内企業とのマッチングイベントを行う。</p>			

2 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(1) 働き方改革推進事業 (拡充)			
予算額	10,717	前年度当初	13,559	
財源	特定	国補 1,950	その他	一般 8,767
施策の概要	<p>1 事業目的 ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとした働き方改革の取組などにより、県内企業の人材確保及び働く場として「選ばれる新潟」の実現を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ワーク・ライフ・バランス推進事業 409 労働者向けに、ワーク・ライフ・バランスの推進と育児・介護休業制度等の定着促進を図る啓発資料の作成等を行う。</p> <p>(2) 男性の育児休業取得促進事業 6,700 男性の育児休業取得を促進するため、男性従業員に所定の要件を満たす育児休業を取得させた中小企業等に助成金を支給する。取得期間が一定期間以上の場合は、支給額を加算する。</p> <p>(3) 多様で柔軟な働き方実践企業創出事業 3,608 多様で柔軟な働き方ができるなど「働きやすさ」と「働きがい」を兼ね備えた魅力ある企業の拡大に向け、県内企業の職場環境づくりを国と連携して支援するとともに、キャンペーンを活用した効果的な情報発信を行う。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(2) 若者や女性に選ばれる企業の魅力向上推進事業 (新規)			
予算額	6,511	前年度当初		
財源	特定	国補 3,255	その他	一般 3,256
施策の概要	<p>1 事業目的 「くるみん」の認定取得を目指す県内企業に対し、アドバイザーを派遣し、認定取得に向けた取組を促進させることで、若者・女性に選ばれる魅力ある企業の創出を目指す。</p> <p>2 事業内容 Ni-ful企業に対し、「くるみん認定」取得に向けた助言・提言を行うアドバイザーを派遣する。</p>			

雇用能力開発課

(単位:千円)

事業名	(3) 若年者職業能力開発事業			
予算額	89,310	前年度当初	150,994	
財源	特定	国補 22,634	その他 66,676	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 若年求職者や就職氷河期世代に、実践的な技能を身につける職業訓練等を実施し、技能者の養成と安定雇用を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 若年者進路選択支援事業 3,479 短時間で様々な職業を体験するワークトライアルを実施する。</p> <p>(2) 若年者専門スキル習得事業 19,155 テクノスクールにおいてデュアルシステム訓練(座学と企業実習併用)を実施する。</p> <p>(3) 若年者委託訓練事業 66,676 民間教育機関等へ委託し、デュアルシステム訓練を実施する。</p>			

雇用能力開発課

(単位:千円)

事業名	(4) 若年者等無業者就労準備支援事業			
予算額	7,769	前年度当初	10,220	
財源	特定	国補 5,826	その他	一般 1,943
施策の概要	<p>1 事業目的 県内5カ所の地域若者サポートステーションに心理カウンセリング体制を整備することにより、若年者等無業者が抱える心理的課題への支援と、就労に向けた課題の把握を行い、職業的自立を図る。</p> <p>2 事業内容 心理カウンセリングを行う臨床心理士を配置する。</p>			

雇用能力開発課

(単位:千円)

事業名	(5) 若手社員社外ネットワーク構築支援事業			
予算額	1,000	前年度当初	2,000	
財源	特定	国補 500	その他	一般 500
施策の概要	<p>1 事業目的 若手社員同士が会社の壁を越えて交流できる取組を支援し、県内中小企業における若手社員の職場定着や育成を図る。</p> <p>2 事業内容 市町村や商工団体等が行う交流会や研修会等に係る経費の一部を助成する。 (補助率1/2)</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(6) 女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト			
予算額	12,478	前年度当初	12,527	
財源	特定	国補 6,184	その他	一般 6,294
施策の概要	<p>1 事業目的 現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業を促進する。</p> <p>2 事業内容 個別相談、職業体験会、セミナー及び合同企業説明会を実施するとともに、女性・高齢者等と企業及び各分野の支援機関をつなぐポータルサイトを運営する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(7) 障害者雇用マッチング支援事業			
予算額	10,881	前年度当初	13,641	
財源	特定	国補 5,081	その他	一般 5,800
施策の概要	<p>1 事業目的 障害者就業・生活支援センターのあっせんによる障害者の職場実習（企業での短期就業体験）を支援することにより、障害者の職場実習の機会拡大を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 障害者職場実習受入促進事業 6,005 職場実習を受入れた事業所に対して協力費を支給する。</p> <p>(2) 障害者職場実習支援事業 4,876 職場実習を行う障害者に対する手当等を支給する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(8) 障害者雇用促進プロジェクト			
予算額	10,439	前年度当初	7,231	
財源	特定	国補	その他	一般 10,439
施策の概要	<p>1 事業目的 企業内の環境整備等に要する経費を助成するとともに、新規雇用や定着の支援を行うコーディネーターを派遣することにより、障害者の雇用を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 障害者雇用を推進する企業の支援 2,000 障害者の特性に応じた業務の創造や職場定着の取組に要する経費を助成する。</p> <p>(2) 企業内における障害者雇用の支援体制の整備 8,439 障害者の新規雇用や職場定着を支援するコーディネーターの派遣や、法定雇用率未達成企業への個別訪問を行う。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(9) 障害者雇用促進能力開発事業			
予算額	61,099	前年度当初	105,832	
財源	特定	国補 1,661	その他 57,482	一般 1,956
施策の概要	<p>1 事業目的 障害者を対象に、就職に必要な知識・技能の習得や実践的な能力習得のための職業訓練等を実施し、障害者の雇用を促進する。</p> <p>2 事業内容 障害者の特性に応じた職業訓練を実施するとともに、障害のある訓練生一人ひとりに合わせた就職支援を行う。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(10) 再就職デジタルリスティング支援事業			
予算額	27,028	前年度当初	15,857	
財源	特定	国補	その他 27,028	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 職業訓練実施施設への通所が困難な求職者や、育児や介護等で時間に制約のある求職者等のデジタル知識の習得と再就職を促進する。</p> <p>2 事業内容 eラーニングにより、プログラミングやWebデザイン等のデジタル関係の資格取得を目指す職業訓練を実施する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(11) 認定職業訓練補助金			
予算額	60,987	前年度当初	53,361	
財源	特定	国補 30,492	その他	一般 30,495
施策の概要	<p>1 事業目的 認定職業訓練実施団体等の運営基盤を整備し、認定職業訓練の充実を図る。</p> <p>2 事業内容 認定職業訓練の運営費及び施設設備整備に係る費用の一部を補助する。 (補助率2/3)</p>			

3 地域の産業を支える人材の確保

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(1) 離職者等再就職訓練事業		
予算額	732,615	前年度当初	1,044,529
財源	特定 国補 5,601	その他 727,014	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 離職者等の雇用のミスマッチの低減を図るとともに、円滑な再就職を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 職業訓練の実施 722,502 民間教育機関等へ委託し、離職者向け職業訓練を実施する。 一般的な訓練の受講が難しい離職者に向けては、育児や介護等に配慮した短時間の訓練や中高年齢者に配慮した訓練を実施する。</p> <p>(2) 再就職訓練実施支援事業 10,113 職業訓練の委託先が円滑に訓練を実施できるよう、嘱託員が巡回指導を行う。</p>		

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(2) 介護人材育成訓練事業		
予算額	4,399	前年度当初	7,370
財源	特定 国補 4,399	その他	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 介護分野の職業訓練を実施していない地域において、福祉施設等を活用した職業訓練を実施し、不足する介護現場の人材育成と雇用の安定を図る。</p> <p>2 事業内容 福祉施設等でのOJTと、介護職員初任者研修の通信制講座の受講により、訓練実施施設での就職及び資格取得を目指す職業訓練を実施する。</p>		

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(3) 技能向上訓練費			
予算額	12,226	前年度当初	18,828	
財源	特定	国補 4,543	その他 7,683	一般
施策の概要	<p>1 事業目的 在職者を対象に、職業に必要な知識・技能や最新技術の習得を支援し、地域の産業界が必要とする労働者の幅広い職業能力の開発と向上を図る。</p> <p>2 事業内容 在職者向けに、地域のニーズや企業・各種団体等の要望に対応した短期間（標準12時間）の職業訓練を実施する。</p>			

雇用能力開発課

(単位：千円)

事業名	(4) デジタル人材リスキリング支援事業			
予算額	16,917	前年度当初	25,987	
財源	特定	国補 11,785	その他	一般 5,132
施策の概要	<p>1 事業目的 短期間でデジタル関連の基礎知識等を習得する職業訓練を実施し、非正規労働者等のスキル向上や処遇改善を図る。</p> <p>2 事業内容 集合に加え、オンラインやeラーニングなど受講者のライフスタイル・希望に柔軟に対応した様々な受講形態により、デジタルに関する基礎知識等を習得する職業訓練（リスキリングコース）を実施する。</p>			

事業名	(5) 学生U・Iターン就業促進事業 (再掲)			
予算額	28,206	前年度当初	29,933	
財源	特定	国補 11,211	その他	一般 16,995
施策の概要	<p>1 事業目的 県外大学等に就学する学生の県内就職を促進し、県内企業が求める人材の確保を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 広報事業 2,095 就職イベント等の広報を行う。</p> <p>(2) 大卒等Uターン雇用対策事業 10,751 SNSによる情報発信を行うとともに、就職活動の早期化を踏まえ、県外学生と企業の交流機会を創出する。</p> <p>(3) U・Iターン就職促進対策強化事業 590 U・Iターン就職の動向についての調査等を実施する。</p> <p>(4) 首都圏大学生Uターンマッチング促進強化事業 3,056 県内就職促進に向けた県内企業の情報発信を行う。</p> <p>(5) U・Iターン学生就職面接等交通費助成事業 8,914 県外大学等の学生が、県内で就職活動等を行う際に移動に要する交通費及び宿泊費を助成する。</p> <p>(6) 県外学生キャリアデザイン事業 2,800 就職活動の早期化に伴い、県外に進学した大学1～2年生を主な対象に次年度以降のインターンシップ参加促進に向けた企業訪問イベントを開催する。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(6) 成長産業及び人手不足分野の人材確保プロジェクト事業 (再掲)			
予算額	15,977	前年度当初	16,998	
財源	特定	国補 12,781	その他	一般 3,196
施策の概要	<p>1 事業目的 県内企業の人材確保に関する課題の解決を関係機関と連携して支援するとともに、首都圏の人材と県内企業とのマッチング機会を創出し、若者の県内就職促進と首都圏からのU・Iターン促進を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 戦略的人材マネジメント推進事業 9,250 県内企業とのネットワークを有する金融機関や商工団体と連携して、県内企業の人材確保に関する課題の解決を支援する。</p> <p>(2) 首都圏人材マッチング事業 6,727 首都圏の若年者をメインターゲットとした県内企業とのマッチングイベントを行う。</p>			

しごと定住促進課

(単位：千円)

事業名	(7) にいがた移住定住推進事業 (再掲)			
予算額	27,120	前年度当初	26,460	
財源	特定	国補 13,131	その他	一般 13,989
施策の概要	<p>1 事業目的 市町村や関係団体とのネットワークを構築するとともに、ターゲットや検討段階に応じた新潟暮らしの魅力や暮らしやすさ等の情報を戦略的に発信することにより、本県へのU・Iターンを促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県、市町村及び関係団体により構成するネットワーク会議の運営 338</p> <p>(2) U・Iターンフェア、セミナー等の開催、全国イベント出展 12,197</p> <p>(3) ガイドブックや情報誌の発行 967</p> <p>(4) ポータルサイトの運営 1,884</p> <p>(5) SNSなど多様な媒体を活用した情報発信 9,547</p> <p>(6) 民間人材を活用した移住・定住のサポート 2,187</p>			

第5章 (公財) にいがた産業創造機構の概要

「(公財) にいがた産業創造機構(NICO)」は、平成15年4月の開設以来、県経済の発展と活性化の一翼を担うべく、新分野にチャレンジする企業や経営の改善強化に取り組む企業、独創的なアイデアで創業しようとする個人等を支援し、創業や新分野進出企業の輩出に貢献してきました。

県内経済は持ち直しの動きが続いているものの、原材料価格等の上昇により物価の高騰が続いており、個人消費や企業活動に及ぼす影響が長期化するなど、依然として厳しい状況にあります。

NICOは、DXの推進や生産年齢人口の減少による労働力不足など、社会情勢や企業ニーズに応じた支援を行うとともに、原材料価格等の上昇や変化する市場ニーズ等に対応し、本県の成長・発展に向けた支援に取り組みます。

1 県内産業の高付加価値化に向けたトップランナーを創出・育成するとともに、技術力・研究開発力の向上等による成長を促進します。

- ・ 原材料価格等の上昇や加速する温暖化への対策など、経済社会活動の変化に対応しつつ、研究開発の支援や起業・創業の推進などにより、高い利益、付加価値を生み出す新規ビジネスモデルの創出を促進し、県内産業の高付加価値化や持続的発展につなげます。

2 国内外の市場ニーズに対応した商品の企画・開発や、市場への投入・定着を推進します。

- ・ 変化する市場ニーズに的確に対応し、国内外の消費者や企業から選ばれる商品の開発・改良及び市場投入・定着にチャレンジする、意欲ある県内企業の取組を支援することで、県内企業の高付加価値化を促進します。

3 DXによる生産性向上や新たな価値創出の促進を図ります。

- ・ DXの急速な進展や生成AIの普及により、様々なビジネスにおいて大きな変革がもたらされている中、本県においても産業の変革につなげるため、デジタル技術・データを最大限活用した業務の効率化、省力化や企業の高付加価値化に向けた取組を支援します。

4 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信を実施します。

- ・ 社会の変化や企業ニーズに応じた的確な支援を行い、NICOが県内企業にとって身近で信頼される組織となるために、総合コンサルティング機能の強化など組織の支援体制の充実・強化を図るとともに、効果的な情報受発信を実施します。

主な事業の内容、事業計画の概要等は、以下のとおりです

【主な事業の内容】

<起業・創業支援>

○ベンチャー企業創出事業

新規性・革新性のあるビジネスモデルを有する創業者に必要な経費の一部を助成

○にいがた女性活躍起業応援事業

県内女性の起業・創業意識の醸成や女性起業家の創出・拡大を図るため、女性視点に立った起業セミナーや実践的な起業講座、フォローアップ相談会等を実施

<次世代産業の創出支援>

○次世代産業チャレンジ研究会事業

テーマ別の研究会を設置し、5～10年後の産業創造に向けた新たなチャレンジを支援

<新分野進出・新商品開発支援>

○トップランナー挑戦支援事業

新規性の高い技術等の研究開発や独自の技術・アイデア等で従来にはない画期的な製品やサービスの開発などにより、高付加価値化を図る取組に対して、調査段階から試作開発までを一貫して支援

○生活関連産業マーケティング支援事業

デザインコンペティションによる商品評価に加え、新潟発のブランド構築に向け、商品開発から市場開拓までを支援

<国内外の販路開拓>

○海外市場定着化支援事業

日本産食品への理解度が高く市場の伸びが見込まれるオーストラリアを対象に、企業や商材の市場定着までを段階的に支援

○大手小売業と連携販路拡大事業

県産品の情報発信と販路拡大を図るため、発信力と編集力のある大手小売店と連携しながら商材の発掘を行い、国内外店舗でのポップアップイベント等を実施

○食品産業マーケティング支援事業

首都圏等の大消費地における県内食品産業の市場拡大を図るため、「商品開発・マーケティング・販路開拓」について総合的に支援

<企業のDX推進>

○DXトップランナー創出事業

狭義のDX（デジタル技術を活用した製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、企業文化・組織風土の改革）を推進できる企業を探索、発掘して重点支援を行うことで、DXのトップランナーを創出

○DX総合相談体制整備事業

DXコンシェルジュを設置し、デジタル導入に向けた課題整理やIT企業とのマッチングを支援

<支援体制の充実・強化>

○専門家派遣事業

エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内事業者に対し、専門家を派遣し適切な指導助言を行うことで、様々な経営課題の解決を支援

I 事業計画の概要

1 高付加価値化に向けたトップランナーの創出、研究開発力等の向上

(1) 起業・創業の支援

起業に向けた意識醸成、独創的な技術・アイデア等を活かした起業支援、成長期に必要な人材確保等に対する支援を行う。

- ベンチャー企業創出事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 創業事業計画ブラッシュアップ支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 起業チャレンジ応援事業
- U・Iターン創業応援事業
- にいがたスタートアップ推進事業
- にいがた女性活躍起業応援事業

(2) トップランナー、次世代産業の創出支援

新規性の高い技術等の研究開発、画期的な製品やサービスの開発などにより高付加価値化を図る取組等への助成や、研究会等の活動を通じて、県内企業の技術の高度化を支援し、高度な技術に根ざした新事業や次代をリードするトップランナー企業の創出を図る。

- トップランナー挑戦支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 産学連携促進事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 次世代産業チャレンジ研究会事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 成長型中小企業等研究開発支援事業

(3) 経営革新や経営課題解決の支援

県内中小企業が経営の向上を目指して取り組む経営革新計画の策定や設備の導入を支援する。

- 設備貸与事業

(4) 企業の成長促進及び人材の確保・育成

地域経済の牽引が期待される企業への伴走型支援を行うとともに、付加価値の高いモノづくりに貢献できる産業人材の育成に取り組む。

- 稼ぐ企業創出に向けた伴走型サポート事業
- モノづくり革新人材群形成事業(創業・経営革新総合支援事業)
- NARIC(インキュベートセンター)管理・運営事業

2 国内外の市場ニーズに対応した商品の開発、市場定着の推進

(1) 国内外に向けた商品開発・販路開拓

変化する市場ニーズに的確に対応し、国内外の消費者や企業から選ばれる商品の開発・改良及び市場投入・定着にチャレンジする、意欲ある県内企業の取組を支援することで、県内企業の高付加価値化を促進する。

- 生活関連産業マーケティング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 5つ星ホテル向け商品開発事業(創業・経営革新総合支援事業)

- 大手小売業と連携販路拡大事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 取引連携推進事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 食品産業マーケティング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 県産品販路開拓支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 海外展開スキルアップ支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- グローバル市場販路拡大事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 海外市場定着化支援事業(創業・経営革新総合支援事業)
- 海外展開加速化支援事業
- 海外展開トライアルサポート事業
- 中小企業等海外出願支援事業
- 首都圏販路開拓支援事業(首都圏情報発信拠点運営費補助金)

3 DXによる生産性向上や新たな価値創出の促進

(1) 企業のDX推進

DXの急速な進展や生成AIの普及に対応するため、デジタル化に取り組む県内企業の裾野拡大に向けた相談環境を整備し、デジタル導入への支援などにより、企業の新たな価値創出につながる取組を支援する。

- DXトップランナー創出事業
- 支援機関連携DX意識改革事業
- 支援機関連携DXセミナー開催支援事業
- DX総合相談体制整備事業
- ITベンダー企業育成支援事業
- DX先端技術活用サービス等開発支援事業

4 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

(1) 支援体制の充実・強化

外部専門家、支援機関とのネットワークの充実等を図りながら、企業のニーズに対応した支援体制の充実・強化を図る。

- 関係機関連携事業(創業・経営革新総合支援事業)
- よろず支援拠点事業
- 専門家派遣事業
- NICO人材育成事業(創業・経営革新総合支援事業)

(2) 効果的な情報受発信

ホームページ、機関誌、メールマガジン、SNS、プレスリリース等の広報媒体などを通じ、頑張る企業の姿やNICOの支援内容等を効果的に発信するとともに、会員組織の活動を通じてNICOの更なる活用を図る。

- 情報受発信事業(創業・経営革新総合支援事業)
- NICOクラブ運営事業

(3) 企業再生支援

企業再生に関する専門家が、中小企業からの相談対応や助言、再生計画の策定支援など、中小企業が取り組む事業再生を支援する。また、税理士や弁護士、公認会計士等からなる認定支援機関による中小企業者・小規模事業者の経営改善計画策定を支援し、経営改善を促進する。さらに、国事業を活用し相談体制と支援機関のネットワーク強化を図りながら、商工団体と連携の上、事業承継計画の策定を支援し、県内企業の円滑な事業承継の取組を促進する。

- 中小企業再生支援事業
- 経営改善計画策定支援事業
- 事業承継総合支援事業
- 事業承継支援加速化事業

II 組織体制

	主 な 業 務 内 容
企画・総務グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画・調整 ・ 人事・予算・経理 ・ 広報 ・ 事業計画、中期目標及び事業評価
マーケティング支援グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場拡大・マーケティング支援 ・ 国際ビジネス支援 ・ 県産品の販路拡大支援 ・ 県産品の普及・宣伝
銀座・新潟情報館 THE NIIGATA	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏での県産品の販路拡大 ・ 首都圏における県産品の展示・販売
産業創造グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業支援 ・ 技術開発、新製品開発、新事業展開等への支援 ・ 小規模企業等設備貸与 ・ 中核企業等成長促進 ・ 取引推進支援 ・ デジタル化支援、DX推進 ・ 産学連携・成長型研究開発等の支援
NICOテクノプラザ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業における人材育成支援 ・ ナノテク研究センターの管理・運営 ・ NARICの管理・運営

Ⅲ 令和8年度当初予算

※産業労働部の関連予算

(単位：千円)

区 分	R7当初予算 (R6.2月冒頭含む)	R8当初予算 (R7.2月冒頭含む)
にいがた産業創造機構推進費	968,407	958,809
(1) 運営費	509,697	524,460
(2) 事業費	458,710	434,349
ア 創業・経営革新総合支援事業	161,422	145,050
イ 首都圏情報発信拠点運営費等補助金	147,960	147,960
ウ 海外展開加速化支援事業	83,006	73,600
エ 海外展開トライアルサポート事業	6,500	3,000
オ にいがた女性活躍起業応援事業	4,300	6,000
カ 専門家派遣事業	55,522	58,739
中国見本市出展支援	712	712
防災産業クラスター形成事業	1,220	(2)アに統合
起業チャレンジ応援事業	12,000	11,650
U・Iターン創業応援事業	9,000	9,350
にいがたスタートアップ推進事業	5,200	5,000
事業承継支援加速化事業	26,000	26,000
D×関連事業	37,466	22,107
ナノテク研究開発支援事業	4,151	3,943
委託事業	1,247	1,241
設備貸与事業	250,000	190,000
合 計	1,315,403	1,228,812

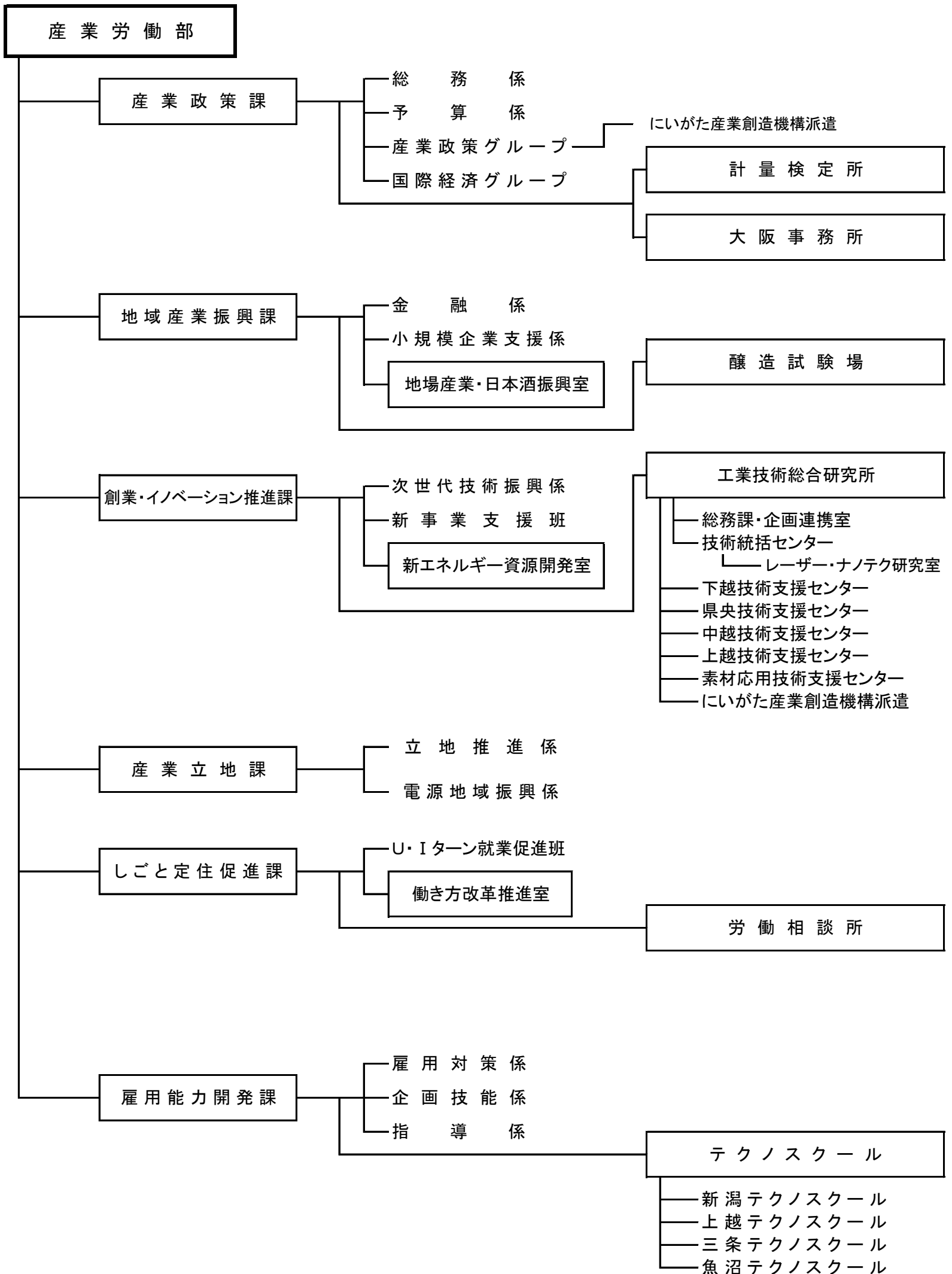
【参考】 にいがた産業創造機構推進費のうち「創業・経営革新総合支援事業」の内訳

事業区分	事業の概要	事業費
(1) 支援体制整備	ワンストップで対応する総合相談窓口や各支援機関との連携等により、相談案件の発掘や、有望案件に対する助言指導等を行う。	21,295
(2) ビジネス情報提供	ホームページ、SNS等によるビジネス、支援情報の受発信を行う。	10,498
(3) 戦略的産業人材育成	機械・装置の開発設計者を対象とした人材育成を行い、企業の人材基盤の強化と人的ネットワークの確立を図る。	3,695
(4) 創業・企画開発支援	起業家に対し、ビジネスプランや市場動向に関する助言指導や、起業等に要する経費の一部に対する助成を行う。	3,079
(5) 市場拡大・事業化支援	新商品開発、新事業展開に取り組む企業に対して、企画、開発、販売の各段階におけるマーケティング活動を支援する。	84,948
(6) 取引連携支援	取引のあっせん、受発注情報の収集・提供、苦情紛争処理等の支援のほか、技術提案力向上のための助言指導を行う。	9,423
(7) 産学連携促進	大学と企業のマッチングや共同研究のコーディネートを通し、コンソーシアムの形成を促進することにより産学連携を総合的に支援する。	6,521
(8) 企業のD×推進	デジタル要素を付加した新製品・新サービスの開発を促進し、企業の新たな価値創出に向けた取組を支援する。	5,591
	合計	145,050

付 属 資 料

1 組織

令和8年4月1日現在



2 本庁各課の係(班)の名称及び分掌事務

課名	係名	分掌事務
産業政策課	総務係	<ul style="list-style-type: none"> 産業労働部所管の人事及び経理に関する事項 計量検定所に関する事項 大阪事務所に関する事項
	予算係	<ul style="list-style-type: none"> 産業労働部所管の予算・決算に関する事項
	産業政策グループ	<ul style="list-style-type: none"> 産業労働行政施策の企画、調査及び調整に関する事項 県内産業の高付加価値化に関する事項(創業・イノベーション推進課の所管に属する事項を除く。) にいがた産業創造機構の全体調整に関する事項 商工団体の育成指導に関する事項 小規模企業の振興に関する施策の総合調整に関する事項 受託中小企業の振興に関する事項
	国際経済グループ	<ul style="list-style-type: none"> 国際経済に関する事項
地域産業振興課	金融係	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の金融に関する事項 中小企業の高度化資金等の貸付けに関する事項 貸金業に関する事項
	小規模企業支援係	<ul style="list-style-type: none"> 小規模企業の支援に関する事項 事業承継の推進に関する事項 商業の振興に関する事項(新産業の創造及び新分野進出企業の振興に関する事項を除く) 小売商業の調整に関する事項 大規模小売店舗の立地に関する生活環境の審査及び調整に関する事項 にぎわいのあるまちづくりの推進に関する事項
	地場産業・日本酒振興室	<ul style="list-style-type: none"> 地場産業の振興に関する事項 県産品の販路拡大に関する事項 醸造試験場に関する事項
創業・イノベーション推進課	次世代技術振興係	<ul style="list-style-type: none"> 県内産業の高付加価値化に関する事項(成長産業の創出・育成に係るものに限る。) 工業技術の高度化の推進に関する事項 工業技術総合研究所に関する事項
	新事業支援班	<ul style="list-style-type: none"> 起業・創業の推進に関する事項 県内産業のデジタル化の推進に関する事項 情報産業及びサービス産業の振興に関する事項
	新エネルギー資源開発室	<ul style="list-style-type: none"> 鉱工業資源及び新エネルギーに関する事項 電力及び電気工事に関する事項

課名	係 名	分 掌 事 務
産業立地課	立地推進係	<ul style="list-style-type: none"> ・産業立地促進に係る優遇制度に関する事項 ・地域未来投資促進法に関する事項 ・工場立地法及び工場立地動向調査等に関する事項 ・企業立地の促進に関する事項 ・工業団地の分譲促進に関する事項
	電源地域振興係	<ul style="list-style-type: none"> ・電源立地地域対策交付金に関する事項 ・原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金（F補助金）に関する事項 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金に関する事項
しごと定住促進課	U・Iターン就業促進班	<ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン就業の促進に関する事項
	働き方改革推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進に関する事項 ・労働者の福祉に関する事項 ・労働組合に関する事項 ・労働相談所に関する事項 ・労働経済情勢に関する事項
雇用能力開発課	雇用対策係	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者、障害者、高齢者及び外国人材等の雇用対策に関する事項 ・技能検定に関する事項
	企画技能係	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発計画に関する事項 ・公共職業能力開発施設の行う職業訓練に関する事項 ・事業主等の行う職業能力開発に関する事項
	指導係	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練に関する事項 ・職業能力開発校に関する事項 ・職業訓練指導員試験及び免許に関する事項

3 地域機関等一覧

名 称	所 在 地	電 話
計 量 検 定 所	三条市興野 1 丁目 13-45 三条地域振興局内	0256(36)2240
大 阪 事 務 所	大阪市北区梅田 1 丁目 3-1-800 大阪駅前第1ビル 8 階	06(6348)9405
醸 造 試 験 場	新潟市中央区水道町 2 丁目 5932-133	025(222)4568
工 業 技 術 総 合 研 究 所	新潟市中央区鑑西 1 丁目 11-1	025(247)1301
同 技 術 統 括 セ ン タ ー	同上	025(247)1320
レ ー ザ ー ・ ナ ノ テ ク 研 究 室	長岡市深沢町 2085-17	0258(47)5171
同 下 越 技 術 支 援 セ ン タ ー	新潟市中央区鑑西 1 丁目 11-1	025(244)9168
同 県 央 技 術 支 援 セ ン タ ー	三条市須頃 1 丁目 17	0256(32)5271
同 中 越 技 術 支 援 セ ン タ ー	長岡市新産 4 丁目 1-14	0258(46)3700
同 上 越 技 術 支 援 セ ン タ ー	上越市大字藤野新田 349-2	025(544)6823
同 素 材 応 用 技 術 支 援 セ ン タ ー	見附市学校町 2 丁目 7-13	0258(62)0115
労 働 相 談 所	新潟市中央区新光町 4-1 県庁 1 階	025(281)6110
新 潟 テ ク ノ ス ク ー ル	新潟市中央区鑑西 1 丁目 11-2	025(247)7361
上 越 テ ク ノ ス ク ー ル	上越市大字藤野新田 333-2	025(545)2190
三 条 テ ク ノ ス ク ー ル	三条市柳沢 353-2	0256(38)8520
魚 沼 テ ク ノ ス ク ー ル	魚沼市堀之内 3335-1	025(794)2410

4 附属機関一覧

名 称	設置目的等	根拠法令等	委員構成等	庶務担当課
新潟県中小企業調停審議会	商工組合の組合協約、事業協同組合の団体協約等及び分野調整に関する事項を調査審議する。	附属機関設置条例第2条第1項	会長 1名 委員 6名	地域産業振興課
新潟県大規模小売店舗立地審議会	大規模小売店舗の立地に係る周辺地域の生活環境保持に関する重要事項について知事の諮問に応じ、調査審議する。	附属機関設置条例第2条第1項	学識経験者 9名	地域産業振興課
新潟県にぎわいのあるまちづくり審議会	にぎわいのあるまちづくりの推進に関する重要事項を調査審議するとともに、必要な事項について建議する。	新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例第25条第1項	学識経験者 7名	地域産業振興課
新潟県技術振興委員会	県民に寄与する顕著な発明、発見その他技術の改良を顕彰し、新潟県技術賞を授与するため、必要な事項について審査する。	新潟県技術振興条例第4条	学識経験者 6名	創業・イノベーション推進課
新潟県農村地域産業導入促進審議会	農業と産業との均衡ある発展を図るとともに雇用構造の高度化に資するため農村地域への産業の導入計画について審議する。	農村地域への産業の導入の促進等に関する法律第14条	学識経験者 } 市町村長 } 25名以内 行政機関 }	産業立地課
新潟県労働審議会	労働施策の樹立及び実施等について調査審議し、知事の諮問に応じ又はこれらに関し必要と認める事項を知事に建議する。	附属機関設置条例第2条第1項	労働者委員、使用者委員、公益委員 各5名以内	しごと定住促進課
新潟県職業能力開発審議会	職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。	職業能力開発審議会条例第1条	労働者代表、事業主代表、学識経験者 各5名	雇用能力開発課

5 公益法人等の状況

主務課名	法人の名称	所在地	電話	設立許可年月日	設立目的等
産業政策課	一般社団法人 新潟県計量協会	三条市興野 1丁目13番45号	0256 (36)2354	平成 11. 3. 31	正しい計量思想の普及啓発を行うとともに、計量に関する知識及び技術の向上並びに計量界の情報交換及び交流の促進を図り、もって広く適正な計量を実現し、経済の発展、文化の向上に寄与する。
	公益財団法人 にいがた産業創造機構	新潟市中央区 万代島5番1号 (万代島ビル 10、 11、19階)	025 (246)0025	昭和 46. 4. 1	新規創業や新分野進出等の企業の経営革新及び次代をリードする産業の創出を促進するとともに、新潟県産品の振興や販路拡大等を図るなど新潟県の産業の活性化及び中小企業の発展に寄与する。
地域産業振興課	公益社団法人 上越青年会議所	上越市新光町 1丁目10番20号 (上越商工会議所内)	025 (522)1819	昭和 57. 2. 8	経済、社会問題の調査研究、地域社会への奉仕、青少年問題に関する事業指導者の育成に関する事業
	公益財団法人 新潟市産業振興財団	新潟市中央区 古町通7番町 1010番地 (新潟市役所 産業政策・イノベーション推進課内)	025 (226)0550	平成 3. 11. 11	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。

主務課名	法人の名称	所在地	電話	設立許可年月日	設立目的等
地域産業振興課	一般財団法人 十日町地域地場産業振興センター	十日町市本町6の1丁目71番地26	025 (757)2323	昭和 56. 8. 14	十日町地域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与する。
	公益財団法人 燕三条地場産業振興センター	三条市須頃1丁目17番地	0256 (32)2311	昭和 60. 1. 18	三条市及び燕市地域における地場産業の健全な発展を促すとともに、観光の開発促進に貢献し、活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活向上及び福祉増大に寄与する。
	一般財団法人 小千谷市産業開発センター	小千谷市城内1丁目8番25号	0258 (83)4800	昭和 58. 6. 9	小千谷市における地場産業の健全な発展を促すとともに、観光の開発促進に貢献し、活力ある地域経済社会の形成、市民の生活向上及び福祉の増大に寄与する。
	一般財団法人 長岡産業交流会館	長岡市千秋3丁目315番地11	0258 (27)8812	平成 元. 3. 24	展示会、シンポジウム等の催事の開催及び誘致並びに産業技術情報の提供を行うことにより、地域内外の経済・文化の幅広い交流を促進し、活力ある地域社会の形成と新しい地域文化の創造に寄与する。

主務課名	法人の名称	所在地	電話	設立許可年月日	設立目的等
地域産業振興課	一般財団法人 栃尾織物協会	長岡市栃尾宮 沢 1765 番地	0258 (52)3111	昭和 20. 11. 15	繊維工業に関する事業を行い、長岡市栃尾地区の振興に寄与する。
	公益社団法人 つばめいと	燕市宮町 5 番 8 号	0256 (64)8850	平成 29. 11. 14	インターンシップを軸とした学生と企業の交流によるUIターン及び新規創業を促進することにより、地域の発展を目的とした地場産業の振興を支援する。
創 業 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	公益財団法人 新潟工学振興会	新潟市西区 五十嵐二の町 8050 (新潟大学工学部)	025 (261)5162	平成 5. 2. 24	工学に関する科学技術の試験研究を助成し、工学に関する知識の普及啓発、情報の収集及び提供等を行うことにより、工業に関する高度技術及び新技術の創造に資する研究開発を促進し、もって新潟県における地域産業の振興に寄与する。
	公益財団法人 内田エネルギー科学振興財団	三条市東新保 7 番 7 号	0256 (36)2701	平成 6. 1. 20	エネルギー資源及び自然・地球環境の保護並びに災害防止等に関する科学技術の試験研究、普及活動等に対する助成等を行うことにより、新潟県における産業の振興に寄与するとともに、地域活性化・再生活動、及び生活弱者の自立に向けた活動に対する助成等を行うことにより新潟県の経済の振興と福祉の増進に寄与する。
	公益財団法人 佐々木環境技術振興財団	新潟市南区 北田中 780 番地 6	025 (362)6653	平成 8. 2. 20	環境に関する産業科学技術の試験研究等に対する助成及びこの技術の振興に寄与する人材の育成等を行うことにより、新潟県における環境調和型の工業技術の研究、開発の推進に寄与する。
	一般財団法人 永井知覚科学振興財団	長岡市干場 2 丁 目 2 番 27 号	0258 (77)4109	平成 12. 12. 11	人間の五感に代表される知覚に関する科学技術及びそれを用いた工業技術の研究又は開発に対する助成、人材の育成等を行うことにより、快適で安全な人間社会構築のための技術の向上を推進し、もって新潟県の産業の振興に寄与する。

主務課名	法人の名称	所在地	電話	設立許可年月日	設立目的等
し ご と 定 住 促 進 課	一般社団法人 新潟県商店街連合会 特定退職金共済会	新潟市中央区 川岸町1丁目 47-1(新潟県中 小企業会館3階)	025 (267)1390	昭和 46.3.15	新潟県商店街連合会の団体に所属する商工業者の相互扶助の精神に基づき、退職後の従業員及びその遺族の生活の安定と福祉向上に寄与する。
	一般社団法人 燕西蒲労災防止 協会	燕市東太田字 杉名田 6857 番 地	0256 (63)5515	昭和 53.4.6	燕西蒲地域における労働安全衛生の徹底及び労働環境の改善を図り、もって労働災害の防止及び労働者の福祉の増進に寄与する。
	公益財団法人 新潟ろうきん福祉 財団	新潟市中央区 寄居町 332-38 新潟県労働金 庫本店 5 階	025 (288)5273	昭和 58.11.7	県民の福祉を増進し、併せて県民の福祉向上を目指す団体の自主的な福祉活動の発展を図り、県民の社会的・経済的・文化的地位の向上に寄与する。
	公益財団法人 新潟市勤労者福祉 サービスセンター	新潟市中央区 東中通 1 番町 86 番地51	025 (201)6113	平成 5.4.1	中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。
	公益財団法人 長岡市勤労者福祉 サービスセンター	長岡市今朝白 1丁目10番12号	0258 (37)5656	平成 6.4.1	
	公益財団法人 新発田市勤労者福祉 サービスセンター	新発田市中央町 4丁目10番10号 (新発田商工会 議所3階)	0254 (22)8000	平成 8.4.1	
	公益財団法人 燕西蒲勤労者福祉 サービスセンター	燕市大曲 3015番地	0256 (61)1430	平成 11.4.1	
	公益財団法人 上越勤労者福祉 サービスセンター	上越市下門前 477(ワークパ ル上越1階)	025 (545)9055	平成 12.4.1	
	公益財団法人 サトウ食品奨学財団	新潟市東区 宝町13番5号	025 (275)1100	令和 2.4.1	

主務課名	法人の名称	所在地	電話	設立許可年月日	設立目的等
雇用能力開発課	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団	上越市本町 3丁目4番1号	025 (526)3310	平成 4.2.24	地域の雇用環境の整備改善や若者等の地元就職促進を図るため、ハローワークや市・商工団体など関係機関と連携しながら各種の事業を行うことにより、地域の発展を担う人材の確保と若者等の定住の促進に寄与する。
	公益社団法人 新潟県シルバー人材センター連合会	新潟市中央区 上所2丁目2番2号	025 (281)5553	平成 10.10.1	シルバー人材センター事業の健全な発展を促進するとともに未設置地域の解消や登録会員の拡大など事業の一層の拡充強化を図るため、全県的な組織機構の整備や積極的な事業展開に寄与する。
	公益社団法人 柏崎市シルバー人材センター	柏崎市田塚 3丁目11番30号	0257 (24)2148	昭和 56.3.2	定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して能力を生かした就業後の他の多様な社会参加活動を援助して、これらの者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与する。
	公益社団法人 上越市シルバー人材センター	上越市西城町 1丁目12番4号	025 (522)2812	昭和 56.11.10	
	公益社団法人 新発田地域シルバー人材センター	新発田市中央町 4丁目8番11号	0254 (22)1010	昭和 57.3.5	
	公益社団法人 南魚沼市シルバー人材センター	南魚沼市坂戸 399番地1	025 (772)4973	昭和 57.3.10	
	公益社団法人 十日町地域シルバー人材センター	十日町市本町 2丁目226番地1	025 (752)0888	昭和 61.4.14	
	公益社団法人 三条市シルバー人材センター	三条市旭町 2丁目6番11号	0256 (34)2526	昭和 57.12.6	
	公益社団法人 加茂市シルバー人材センター	加茂市幸町 2丁目3番5号	0256 (53)1772	昭和 58.8.1	
	公益社団法人 長岡市シルバー人材センター	長岡市台町 2丁目4番56号	0258 (35)2380	昭和 58.9.1	

主務課名	法人の名称	所在地	電話	設立許可年月日	設立目的等
雇 用 能 力 開 発 課	公益社団法人 新潟市シルバー 人材センター	新潟市中央区 上所1丁目11番 4号	025 (241)3541	昭和 59.4.2	
	公益社団法人 小千谷市シルバー 人材センター	小千谷市大字桜町 5140番地	0258 (82)6550	昭和 59.7.10	
	公益社団法人 見附市シルバー 人材センター	見附市本町 2丁目10番21号	0258 (62)0609	昭和 61.7.11	
	公益社団法人 糸魚川市シルバー 人材センター	糸魚川市大字 竹ヶ花579番地	025 (552)9954	昭和 62.4.1	
	公益社団法人 村上市地域シルバー 人材センター	村上市三之町 1番6号	0254 (53)6486	昭和 62.6.1	
	公益社団法人 燕市シルバー 人材センター	燕市大曲 3015番地	0256 (64)2483	昭和 63.7.1	
	公益社団法人 五泉市シルバー 人材センター	五泉市太田 1092番地1	0250 (43)5911	平成 元.4.3	
	公益社団法人 魚沼市シルバー 人材センター	魚沼市今泉 1488番地1	025 (793)7458	平成 元.10.2	
	公益社団法人 佐渡市シルバー 人材センター	佐渡市春日 1150番地20	0259 (24)1212	平成 2.6.4	
	公益社団法人 妙高市シルバー 人材センター	妙高市大字 姫川原760番地	0255 (72)0610	平成 7.3.31	
公益社団法人 阿賀町シルバー 人材センター	東蒲原郡阿賀町 津川2136番地	0254 (92)2103	平成 9.1.14		
公益社団法人 阿賀野市シルバー 人材センター	阿賀野市外城町 10番5号	0250 (62)1365	平成 12.2.21		

主務課名	法人の名称	所在地	電話	設立許可年月日	設立目的等
雇用能力開発課	公益社団法人 弥彦村シルバー 人材センター	西蒲原郡弥彦村 大字麓 3134 番地 3	0256 (94)5144	平成 12. 8. 29	
	新潟県職業能力 開発協会	新潟市中央区 新光町 15 番地 2(新潟県公社 総合ビル 4 階)	025 (283)2155	昭和 54. 4. 2	県内における職業訓練、職業能力検 定その他職業能力の開発及び向上に 関し必要な業務を行うことにより、職業能 力の開発の促進を図る。